

設立30周年記録誌

平成 24(2012)年 10月 - 令和 4(2022)年 9月



栃木県総合教育センター

[所歌]

<p>四 見晴るかす富士の高嶺に凜として 今日も行く 一人ではできないことも成し遂げて 学びの杜は明日への希望 とちぎの学び カ尽くして</p>	<p>三 紅葉燃え深まる人の触れ合いに 今日も行く 未来への確かな学び深め広げて 学びの杜は明日への標へ 想いを込めて言葉を紡ぐ</p>	<p>二 万緑の中にあつさに光る汗 今日も行く 世代越え手を取り合って地域とともに 学びの杜は明日への出会い 豊かな心 備えていたい</p>	<p>一 桜舞う朝の光に輝いて 今日も行く 研修のエントランスに笑顔あふれて 学びの杜は明日へのカ みんなを包む存在(ひと)でありたい</p>
--	--	--	---

栃木県総合教育センター所歌「学びの杜」
 作詞 所歌作成委員会
 作曲 星 尚志

さばくみは らよじる まくもか うの文す あなふふ さかかじ のひかっ のあつ のまらたか りさとね にのに かひふり

5 がかれん やるあと いあし てせにて 一きよ一うも ももゆゆ くくく

9 けんしゆの うの文の エンと ランス にて えが おい あふ れも べ

13 まなびのもりは あすへの らでしき かあるぼ らいべう

17 みん なを つつこめな ちよこめな ひよこめな ちよこめな ちよこめな ちよこめな ちよこめな

(間奏)

そだてます ささえます ひろげます とち

21 ぎのゆめに おもいを はせて それ

27 が わたしたちの ちからのみなもと

31 らからのみなもと



所歌 (mp3 形式)

平成 29 年、軽部幸治 所長の発案により、設立 25 周年を記念して作成されました。歌詞の原案を、研究調査部 水井ゆかり 指導主事が作成し、総務部企画調整担当 小栗克樹 副主幹、研修部 塩野友佳 指導主事のアドバイスを踏まえ、軽部 所長が全体を整え、完成に至りました。曲は、県立小山高等学校の 星尚志 校長先生 (元総合教育センター総務部企画調整担当主幹) に依頼しました。

曲の完成後は、研究調査部 五月女穰 指導主事がデモ音源を作成し、CDにて所員に配布しました。所員は昼休みなどを利用して練習を重ね、歌唱 (2部合唱) の録音をいたしました。現在、所歌は、始業時に所内放送で流されており、歓迎会や送別会などにおいて歌い継がれております。

(役職等は当時です)



あいさつ

栃木県総合教育センター所長 大高 栄男

栃木県総合教育センターは、この度、設立30周年を迎えました。この記念すべき節目を迎えることができましたのも、当センターの充実と発展に御尽力、御支援いただきました多くの皆様方のおかげであると、改めて感謝するとともに、心よりお礼申し上げます。

昭和から平成へと移る時代は、現職研修の考え方を踏まえた初任者研修が導入され、学校中心の学習から生涯にわたる学習への移行を図る法整備が進むなど、大きな変革期にありました。そのような中、栃木県総合教育センターは、平成4(1992)年10月、教員研修機能と生涯学習推進機能を備えた全国初の施設として開所いたしました。その後、研究調査事業を拡充し、さらに幼児教育センターを設置するなど、時代の要請に応じた組織へと進化し、本県教育の一翼を担って参りました。

そして、平成24年の設立20周年から今日までの10年間においても、学習指導要領の改訂に伴う新しい教科等の導入、学校の危機管理の充実、コミュニティ・スクールの設置促進、成年年齢の18歳引き下げへの対応、ICT機器の活用など、教育界の変革は続きました。また、令和2年の春からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い多くの課題に直面しました。

こうした中、当センターは、教育を取り巻く環境の変化に適切に対応できるよう改善を加えながら研修や調査研究等に鋭意取り組むとともに、新型コロナウイルス感染対策に様々なアイデアや工夫を重ねながら業務の継続に努めて参りました。この「設立30周年記録誌」は、この10年間(平成24年10月から令和4年9月)における事業の変遷等をまとめたものです。この記録誌から、所員の創意工夫や努力を感じ取っていただければ幸いです。

当センターは現在、「栃木県教育振興基本計画2025」に掲げられた基本理念「とちぎに愛情と誇りをもち 未来を描き とともに切り拓くことのできる 心豊かで たくましい人を育てます」のもと、学校教育の充実と生涯学習の振興のための各種施策に取り組んでおります。開所してから1万日、280名余の所員の力はもとより、多くの方々の御尽力、御助言等により、当センターは「とちぎ学びの杜」にふさわしい教育機関へと成長してきました。全国に誇れる教育施設としての矜持を持ち、これからも栃木県の教育をリードしていく存在であり続けるために、所員一同、一層の努力をして参ります。

今後とも変わらぬ御指導と御支援をいただきますよう、お願い申し上げます。

令和5(2023)年3月

目 次

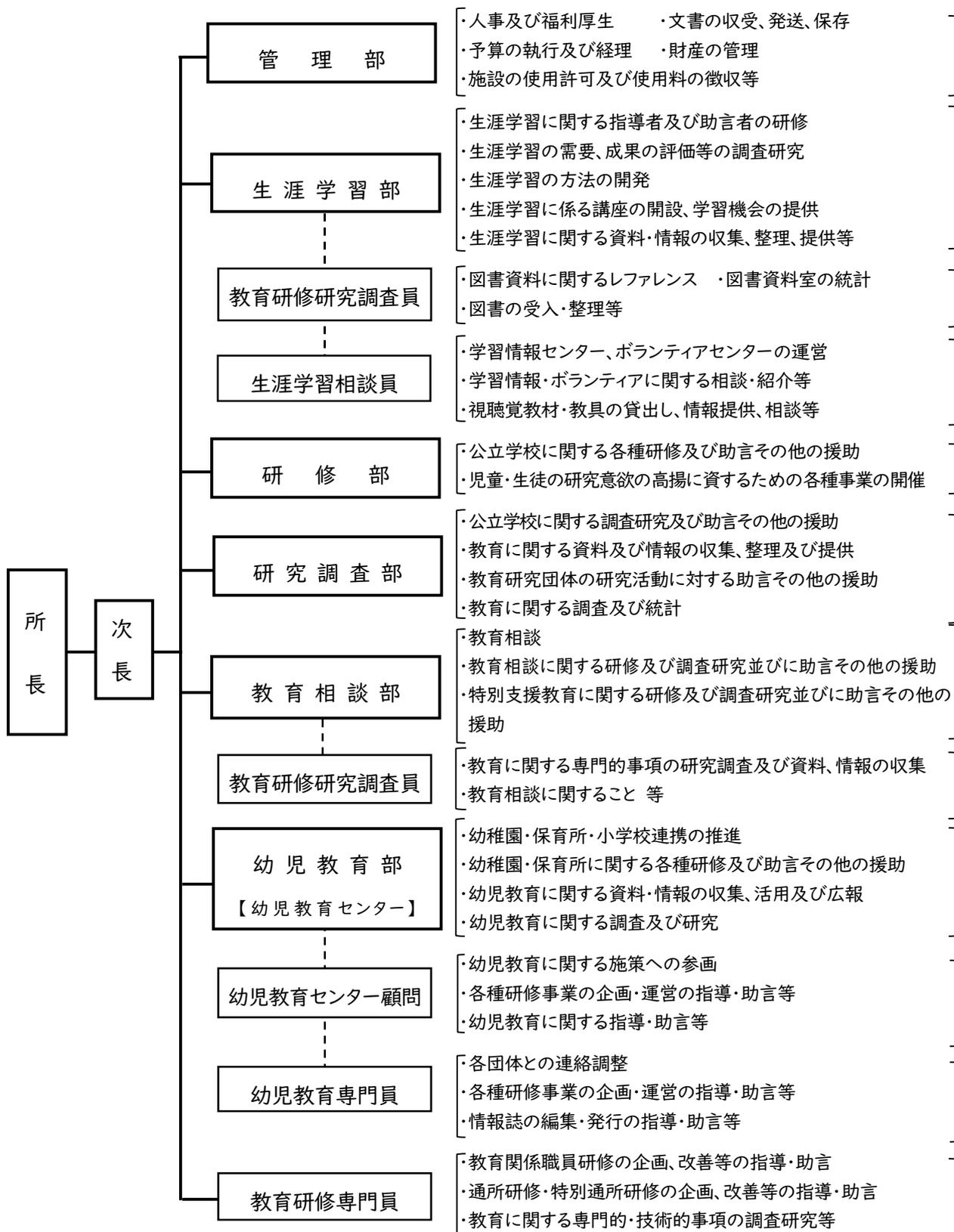
I 沿革	1
II 所内組織及び部の主要業務	2
III 各部の事業	
1 生涯学習部	4
2 研修部	6
3 研究調査部	8
4 教育相談部	10
5 幼児教育部(幼児教育センター)	12
IV 30周年記念講演	14
【資料】	
1 研修事業	15
2 学習機会提供事業	21
3 学習相談、資料・情報の収集・提供事業	22
4 研究・学習活動支援、教育充実振興事業	23
5 調査研究事業	24
6 教育相談事業	34
7 幼児教育センター事業	35

I 沿革

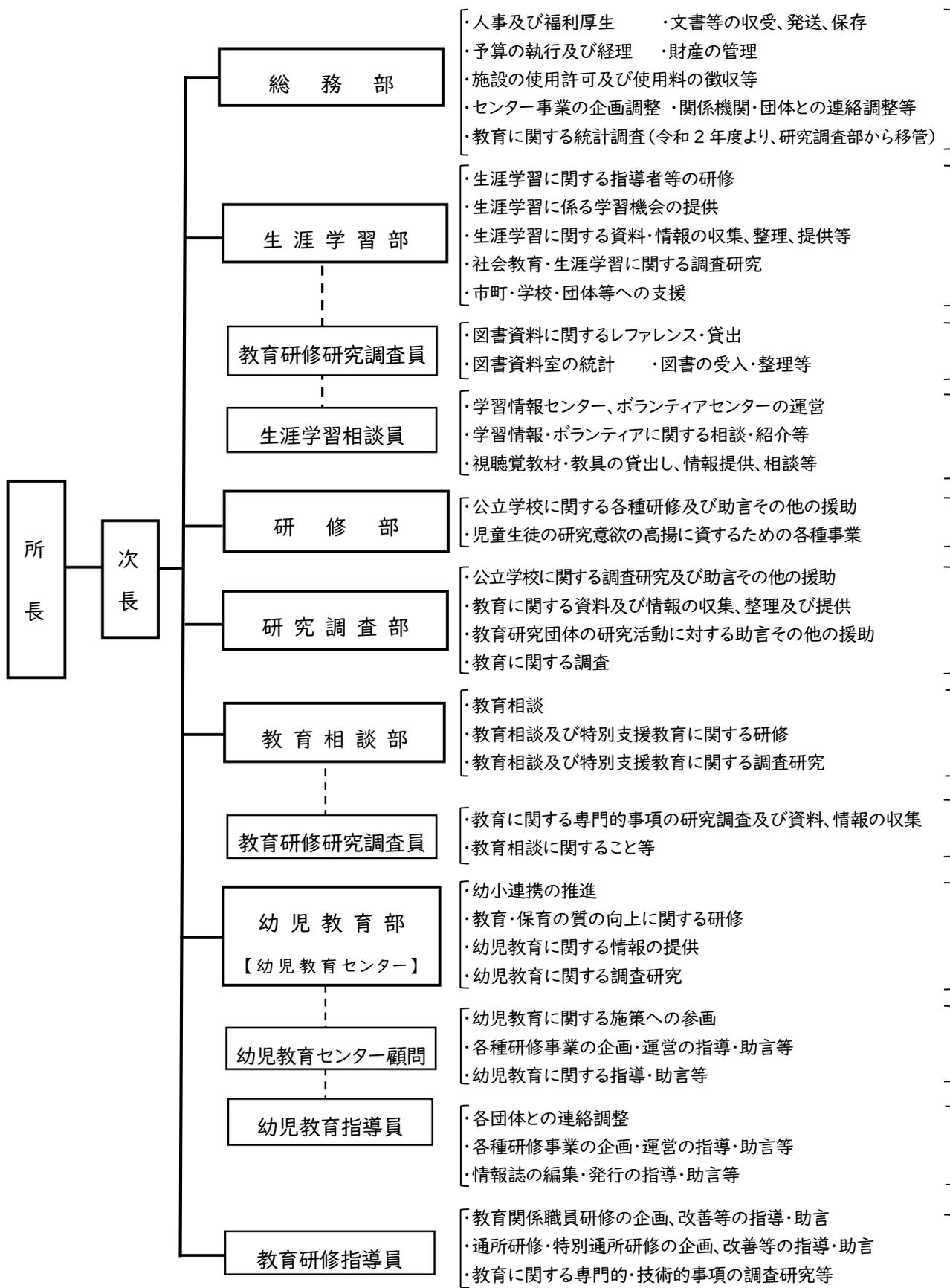
- 昭和37(1962)年 4月 栃木県理科教育センター開設
- 昭和46(1971)年 1月 栃木県教育研修センター開設
5月 栃木県教育研修センター開所式
- 昭和63(1988)年12月 総合教育センター整備基本構想策定、教職員研修と生涯学習推進機能を併せもつ施設として、宇都宮市瓦谷町地内(中央青年の家跡地及び農業試験場農場の一部)に計画
- 平成元(1989)年 4月 「総合教育センター(仮称)整備検討委員会」設置
9月 整備基本計画策定
- 平成 2(1990)年11月 総合教育センター建設工事着工
- 平成 3(1991)年 6月 学習情報提供システム設計業務委託
- 平成 4(1992)年 6月 「栃木県総合教育センター条例」制定
7月 建設工事竣工(事業費総額 6,469,900千円)
9月 「栃木県総合教育センター管理規則」制定、管理課、生涯学習部、義務教育部、高校教育部、特殊教育・相談部を置く(1課4部制)
- 平成 4(1992)年10月 栃木県総合教育センター開所
- 平成 5(1993)年 4月 管理部、生涯学習部、義務教育部、高校教育部、特殊教育・相談部となる(5部制)
- 平成 8(1996)年 3月 「ソフトウェアライブラリ」設置
- 平成 9(1997)年 4月 「栃木県生涯学習ボランティアセンター」設置
- 平成11(1999)年 4月 特殊教育・相談部を、障害児教育・相談部に名称変更
7月 第1回「学びの杜の夏休み」開催
- 平成13(2001)年 3月 第1回「栃木県教育研究発表大会」開催
4月 義務教育部と高校教育部を、研修部と研究調査部に組織改編
障害児教育・相談部を、教育相談部に名称変更
- 平成14(2002)年 4月 幼児教育部「幼児教育センター」設置、管理部、生涯学習部、研修部、研究調査部教育相談部、幼児教育部となる(6部制)
- 平成15(2003)年10月 「カリキュラムセンター」設置
- 平成22(2010)年10月 「とちぎの教育未来塾」開始
- 平成23(2011)年 1月 第10回「栃木県教育研究発表大会」記念シンポジウム開催
- 平成24(2012)年10月 総合教育センター設立20周年記念式典(公開シンポジウム、記念講演、教育懇談会を開催)
- 平成25(2013)年 4月 管理部を総務部に組織改編、総務部に企画調整担当を設置
- 平成29(2017)年11月 所歌及びマスコットキャラクター「アン」と「シン」制定
- 平成31(2019)年 4月 「カリキュラムセンター」を「学びの杜のサポートステーション」に名称変更
- 令和 2(2020)年 1月 第20回「栃木県教育研究発表大会」記念講演開催
- 令和 4(2022)年10月 「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」のチームライフル競技を開催(会場: 体育館)
- 令和 5(2023)年 1月 総合教育センター設立30周年記念講演を「栃木県教育研究発表大会」において開催

Ⅱ 所内組織及び部の主要業務

●平成 21(2009)年度～平成 24(2012)年度



●平成 25(2013)年度～令和4(2022)年度



※「管理部」を「総務部」に改編し、「総務部」に「企画調整担当」を設置した。

Ⅲ 各部の事業

Ⅰ 生涯学習部この10年

(1) 研修事業

平成4年に開所した当時から「家庭教育オピニオンリーダー研修」と「16 ミリ写機技術指導者研修」（平成23年度から隔年実施）は継続して開設している。また、研修名と内容を変更したが、「女性の地域活動推進セミナー（女性教育指導者研修）」と「人権教育指導者専門研修」も同様に継続して開設している。

一方、社会の変化や要請等に応じる形で新しい研修を開設した。主な研修として、平成27年度から「放課後活動指導者研修」を始めた。放課後子ども教室や放課後児童クラブの活動に携わる方々を対象とした、放課後活動の充実や、子どもの安心・安全の保障等を学ぶ機会となっている。平成28年度から「生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅰ・Ⅱ」（平成31年度からⅠ・Ⅱを統合し、生涯学習・社会教育関係職員研修となる）を始めた。県内市町の生涯学習・社会教育関係職員等を対象とし、生涯学習・社会教育行政に携わる職員としての資質・能力の向上を目指している。平成29年度から「学校と地域の連携推進セミナー」を始めた。学校と地域の連携した活動や地域で子どもを育む活動に携わる方々を対象とした、多様な子どもへの関わり方や持続可能なしくみづくり等を学ぶ機会となっている。令和2年度から「地域学校協働活動推進員養成研修」を始めた。地域学校協働活動推進員としての資質向上を目指し、地域と学校の連携・協働のあり方等を学ぶ機会となっている。令和3年度から「Web会議ツール活用セミナーⅠ・Ⅱ」を始めた。生涯学習・社会教育関係職員等を対象とした、コロナ禍においても会議や講座等を続けられるよう、Web会議システム「Zoom」の使用方法を学ぶ機会となっている。

地域連携教員を対象とした研修として、平成27年度から「新任地域連携教員研修」を始めた。また、令和2年

度から当センター主催「地域連携教員研修」を実施するようになった。

(2) 調査研究事業

平成24年度は「社会教育主事有資格者の活動に関する調査研究」を実施し、社会教育主事有資格者に期待される役割や活動に向けた条件整備等の方策等を考察した。平成25年度は「学校と近隣社会教育施設の連携に関する調査研究」と「ソーシャルキャピタルの形成に関する調査研究」を実施した。平成26年度は「地域連携が学校経営に与える効果に関する調査研究」を実施し、地域と学校の連携が学校経営に与える影響について分析を行った。平成27年度は「地域連携教員の実態に関する調査研究」を実施し、地域連携教員の職務内容や活動の実際などの情報を収集・分析し、活動の推進を図った。平成28年度は「学校支援のためのコーディネーターに関する調査研究」を実施し、学校と地域の連携を推進する要であるコーディネーターについて、活動状況、成果、課題等の情報を収集・分析し、今後の方向性をまとめた。

平成29年度は「家庭教育支援に関する調査研究」を実施し、県内の家庭教育支援の実態を把握すると共に、家庭教育支援を推進するための事例を収集、今後の方策等をまとめた。平成30年度は「思春期の家庭教育支援に関する調査研究」を実施し、思春期版家庭教育支援プログラムの活用促進に向け、県立学校における活用状況の実態を把握し、研究協力員とともに研究協力校での新プログラムの実践やヒアリング調査を行った。平成31年度は「地域課題に関する調査研究」を実施し、地域課題に対する意識や地域課題解決への取組状況について調査し、地域課題解決型学習への取組や地域活動への参加を促した。令和2年度は「高校生の地域活動に関する調査研究」を実施し、県立学校等と地域の多様な機関が連携した実践事例を収集した。令和3年度は「地域の

課題解決に向けた取組事例調査」を実施し、地域の課題解決に向け、住民や企業、行政、学校等の多様な機関等が協働して取り組む事例をまとめた。

(3) 学習機会提供事業

とちぎ県民カレッジ(平成9年開設)は、県の各施設や市町の公民館、高等学校・大学・各種学校などで開催されている講座やセミナー等を県民に総合的に提供し、参加・活用してもらうものである。多くの講座の中から、子どもから大人まで、受講者自身が選択して学ぶことができる。現在、5つのコースに分かれている(健康・スポーツ、文化・教養、地域活動、能力・自己開発、郷土理解)。平成24年度から令和3年度までの10年間の登録講座数は、年間約1,600講座で推移している。受講者数について、開設初年度は約12,000名、平成19年度に初めて100,000名を突破し、その後も年平均95,000名前後の受講者数を維持していたが、令和2年度と3年度のコロナ禍で大幅に受講者数が減ることとなった。(令和2年度は21,086名、令和3年度は29,918名)

公開講座・教養講座として、ライフアップセミナーがある。当初は生涯学習関係の研修の中から、社会における様々な諸問題を多面的な見地から捉え、考えていくための学習機会の場として提供してきたが、現在は総合教育センターが主催する各種研修の中から、より多くの人に受講してほしい内容を一般に公開し、県民に幅広い学びの機会として提供している。平成24年度から令和3年度までの10年間の実施回数は163回、参加人数は1,219名となっている。

「学びの杜の冬休み～ふれる・つくる・考える～」は、「学びの杜の夏休み」(平成11年度から始まった開放事業と平成21年度から始まった公開講座)を、平成30年度に統合、名称を変更し、子どもたちに豊かな体験活動を提供するため、当センターの施設を開放し実施している。関係機関、ボランティア団体、高校生ボランティア等と連携しながら、「ふれる」「つくる」「考える」をキーワー

ドとした「体験活動」プログラムを実施している。平成25年度から平成31年度までの参加人数は5,682名である。(令和2、3年度はコロナ禍により中止)

(4) その他の事業

学習相談、資料・情報の収集・提供を行う4つの機関を運営している。

学習情報センターは個人やグループで行う学習活動に関する情報提供・相談に応じている。平成24年度から令和3年度までの10年間の学習相談件数は7,564件であった。また、総合教育センターホームページ内に、栃木県学習情報提供システム「とちぎレインボーネット」(<https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/>)を開設し、県民の学びを支援すると共に、様々な情報を検索できるようになっている。平成24年度から令和3年度までの10年間のレインボーネットアクセス件数は150,151件であった。

生涯学習ボランティアセンターはボランティア活動や体験活動に関する情報提供や相談を行っている。平成24年度から令和3年度までの10年間の相談件数は7,443件であり、登録件数は現在個人が469件、団体が264件となっている。

視聴覚ライブラリーはDVD・VHS・16ミリフィルム等の視聴覚教材やプロジェクター・映写機等の機器の貸出しを行っている。平成24年度から令和3年度までの10年間の視聴覚教材貸出件数は、DVD等が2,264件、教具が183件であった。

図書資料室は教育関係の図書をはじめ県内外の教育関係資料や専門誌の貸出しを行っている。また、県立図書館や市町立図書館の図書資料の貸出支援や所蔵する資料の複写サービスが受けられる。平成24年度から令和3年度までの10年間の来室者数は35,302名、資料貸出・レファレンス件数は15,241件であった。(総合教育センター職員の利用分も含む)

2 研修部この10年

(1) 研修事業

教育関係職員研修は、「栃木県公立学校教員研修要綱」に基づき、教職員の資質・能力の向上、実践的指導力の向上を目指して実施している。

教育関係職員研修の基本研修、専門研修Ⅰア、専門研修Ⅰイ、専門研修2、専門研修3のうち研修部が主管する研修について紹介する。

基本研修

基本研修は、教諭、養護教諭、学校栄養職員・栄養教職員、事務職員、実習助手、寄宿舎指導員を対象として実施している。

平成29年の教特法一部改正に則り、平成30年に「栃木県教員育成指標」が策定され、キャリアステージに応じて、教員が身に付けるべき資質・能力が明確化された。この教員育成指標を踏まえて研修計画をたて、基本研修の再編を行った。

教職経験1～5年目の教諭については、教職1年目を初任者研修期間、教職2年目と3年目をフォローアップ研修期間、教職5年目をステージアップ研修期間と位置付け、「とちぎの若手教員15(いちご)研修」として、若手教員育成の充実を図った。また、教職10年目の教諭を対象とした「教職10年目研修」を「中堅教諭等資質向上研修」と名称を改め、中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、学校組織マネジメントを重視した内容に再編した。さらに、養護教諭、栄養教職員、事務職員、実習助手、寄宿舎指導員を対象とした研修についても、1年目、2年目(養護教諭、栄養教職員)5年目、中堅(10年目)、20年目(事務職員を除く)段階における研修を新設・整備し実施することとした。

平成31年度には「学校における働き方改革推進プラン」が策定され、教職員の働き方が見直される中で、研修内容・方法についても工夫・改善を行い実施してきたところである。しかしながら、令和2年度、新型コロナウイルス

感染症の世界的流行により、緊急事態宣言が発令された際には、約半年間の研修中止を余儀なくされた。その後は、感染拡大状況に応じて、オンライン(同時双方向型)により研修を実施するなどの対応をとった。

現在は、ICT環境の整備、教職員の働き方改革等の視点から、参集型にオンライン(同時双方向型・オンデマンド型)を取り入れるなど、今後の研修の在り方について検討を進めている。



初任者研修第1日

専門研修Ⅰア

専門研修Ⅰアは、教育課程の領域及び教育の諸分野についての専門的な知識、技術及び態度の習得を目的とした研修である。

平成24年度は、新任免許外教科担任研修、産業教育基礎技術研修、理科・基礎実験研修(高)、小学校外国語活動指導者研修、ネクストステージ研修を実施していた。

平成27年度からは、小学校外国語活動指導者研修にかわり、英語授業力向上研修を令和元年度まで実施した。また、平成28、29年度には、教室英語ディベート研修を実施した。

産業教育基礎技術研修は、平成31年度に廃止、ネクストステージ研修は、令和2年度より休止している。

現在は、新任免許外教科担任研修、理科・基礎実験研修(高)、小学校英語実践研修、共通教科情報指導力向上研修を実施している。教科情報指導力向上研修は、平成30年に告示された高等学校学習指導要領に対応するため、令和3年度より新設した研修である。

専門研修Ⅰイ

専門研修Ⅰイは、法令等によって定められている職位にある者を中心に、その職責遂行のために必要な専門的な知識、技術及び態度を習得させることを目的とした研修である。

平成 24 年度には、校長研修、新任校長研修、学校経営研修、新任教頭研修、新任主幹教諭研修等、25 の研修を行っていた。全ての校長を対象とした「校長研修」は、校長としての学校経営能力の向上を図ることを目的としているが、平成 30 年度からは、特に危機管理や働き方改革に関する研修に重点を置いて実施している。また、2 年目の教頭を対象に実施していた学校経営研修を、県立学校は平成 25 年度から、小・中学校は平成 27 年度から「教頭2年目研修」として再編した。2年間をかけて、学校組織マネジメント校内実践に取り組むことにより、管理職としての資質・能力の向上を図ることを目的としている。

平成 26 年度からは、新任道徳教育推進教師等研修を実施（平成 31 年度まで）、平成 27 年度には、特別支援学校の新任の部主事を対象とした新任部主事研修を新設した。

現在は、校長研修をはじめ、新任の主事・主任を対象とした研修や新任補佐級事務長研修、新任係長級事務長研修など、25 の研修を実施している。

専門研修2

専門研修2は、自主的に自己啓発を願う教職員の研修意欲を充実させ、専門職としての識見と能力を伸張させることを目的とした研修である。

平成 24 年度は、学校図書館研修をはじめ、教科、産業教育、校務処理に関する研修など、13 研修 24 講座を実施していた。その後、教科に関する研修の充実、ICT活用に関する研修の新設など、時代のニーズに応じた希望研修を企画・実施してきた。

令和2年度には、校内研修ステップアップ講座を廃止し、授業研究活性化プログラムを新設した。この研修は、免許状更新講習の選択講座として位置づけ、教員の研修の負担軽減を図った。

現在は、教科に関する研修など、10 研修 38 講座の研修を実施している。

専門研修3

専門研修3は、教職員としての識見や能力の一層の向上を図るため、自主的な研修の機会を提供することを目的とした研修である。

平成 24 年度は、土曜開放講座、とちぎの教育未来塾、教職員サマーセミナー、環境学習プログラム体験セミナー、教科自主研修を実施していた。

土曜講座、教科自主研修の廃止、タブレット活用研修の実施など改編を行いながら、現在は、とちぎの教育未来塾、教職員サマーセミナーを開講している。

とちぎの教育未来塾は、令和4年度で 13 期を迎えた。教職5年以内の教員、本県の公立学校の教員を目指す学生等を対象として、10 月から1月までの土曜日に開講し、塾生同士が語り合い、学び合うことを通して、教職に対する情熱や使命感を高めることを目的としている。遠方の学生や現職教員が受講しやすいよう、オンライン（同時双方向型）により実施するなど、工夫・改善を行っている。



第 10 期とちぎの教育未来塾

(2) その他の事業

栃木県理科研究展覧会並びに発表会は、令和4年度で 76 回を誇る歴史ある事業である。児童生徒の科学する心を育成し、本県理科教育の振興を図ることを目的とし、児童生徒の理科研修作品の展覧会と発表会を実施している。令和2年度、3年度は、コロナ禍により、審査会のみ実施し、発表会や表彰式が中止となってしまったが、毎年、4,000 点近い児童生徒の力作が地区展に出品される。作品は、地区審査を経て、100 点ほどの作品が、中央展に出品され、中央審査により最優秀賞が選ばれる。中央展に出品された作品は、子ども総合科学館に展示され、多くの来場者で賑わっている。

3 研究調査部この10年

(1) 調査研究事業

学校教育関係の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施してきた。基本方針として、教育行政上の基礎資料となる調査研究を行うこと、当面する教育課題を的確に捉えて、指導に役立つ調査研究を行うこと、他の教育機関における調査研究活動との連携を図ること、としてきた。

以下、この10年間で取り組んだ調査研究の主なものを紹介する。なお、「高等学校における教科指導の充実」については、年度により研究テーマ、教科等を変更しながら、継続した研究として取り組んできた。なお、中学校卒業者の進路状況調査等をはじめとした「教育に関する各種統計調査～教育行政基礎資料の提供～」については、令和元年度より総務部に担当が移管された。

平成24年度は、前年度からの継続した研究として子どもの自己有用感育成に向けた指導の在り方についての報告書とリーフレットを作成するとともに、「学校力」の向上、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた授業のアイディアの提示、学校のICT活用状況調査に取り組んだ。

平成25年度は、学業指導の充実を図るための校内研修の在り方に関する資料を作成するとともに、少人数学級における効果的な指導法についてリーフレットを作成した。また、インターネットの利用についてアンケートを実施して児童生徒及び保護者の実態を踏まえた情報モラル指導資料を作成した。

平成26年度は、「思考力・判断力・表現力」の育成に関する調査研究を行い、理論及び指導案モデルを示した冊子を作成した。学業指導についても現状把握とその効果の検証を行った。また、若手教員向けの学級・ホームルーム経営の手引きを作成し、研修等でも活用していくこととした。さらに、教員のICT活用指導力の向上が求められてきた中、授業におけるICT活用事例についての資料も作成した。

平成27年度は、前年度の研究の継続として学業指導、「思考力・判断力・表現力」の育成について、学校での実践を中心にした調査研究を行った。また、本県児童生徒の規範意識調査を実施し、学校及び家庭向けの指導資料を作成した。さらに、スマートフォン等の普及により増加しているネット上のトラブルやその対処法等を示した情報モラル指導に関する事例集を作成した。

平成28年度は、小学校外国語活動の指導について調査研究を行い、リーフレットにまとめ、全小学校教員に配布した。また、学校のニーズを踏まえ、効果的な校内研修の進め方や実践事例をまとめた冊子を作成した。さらに、前年度からの継続研究として情報モラルの育成に関する指導資料及びスライド資料等を作成しWeb発信した。

平成29年度は、「主体的・対話的で深い学び」について、実現できた子どもの姿やその姿に結び付く教師の手立てを整理し、冊子を作成した。また、前年度からの継続研究として校内研修で授業研究会を実施する際の運営や協議の進め方等について説明した映像資料(DVD)を作成した。さらに、今後のタブレット活用を想定し、授業におけるタブレット実践事例を示したリーフレットを作成した。



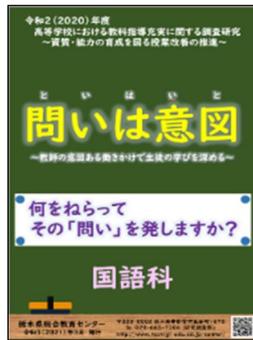
平成30年度は、前年度の継続として「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業実践事例を示した冊子を作成した。また、道徳の時間が教科化されたことを受けて、道徳科の授業に関する指導の在り方や授業実践例(小学校)を示した冊子を作成した。さらに、小学校にプログラミング教育が導入されることから、指導資料を作成し全小学校教員に配布した。

平成31年度は、学校において、若手教員の育成が課題であるという認識のもと「学校におけるOJT」に関する調査研究を行った。OJTのポイントをまとめたリーフレット

を作成するとともに実践事例をWeb発信した。また、道徳科については中学校の授業実践事例を示した冊子を作成した。さらに、情報モラルの育成に関して、児童生徒、保護者等の意識調査を行い、それを踏まえたコラム集を作成しWeb発信した。



令和2年度は、コロナ禍により、学校での授業実践を中心とした研究が難しかったことから「高等学校における教科指導の充実」については、指導主事が授業案を提案する形式でパンフレット「問いは意図」を作成した。また、小・中学校段階に向けては、「見方・考え方」を意識した授業づくりに関する冊子を作成した。さらに、高等学校における「総合的な探究の時間」に関する調査研究を行い、探究の進め方や実践事例を各学校に示した。



令和3年度は、ミドルリーダーとして活躍している教職員に執筆を依頼して、小冊子「先輩教師からのメッセージⅢ」を作成した。また、高等学校情報科「情報Ⅰ」におけるプログラミングの指導資料を作成し、学校のニーズに対応した。

今後も、本県教育に資するシンクタンクとして、学校教育の課題やニーズを的確に捉え、調査研究を通して学校教育の充実が図れるように尽力していきたい。

(2) 研究・学習活動支援、教育充実振興事業

研究・学習活動支援として、教育研究団体や学校等からの要請により当センターから講師を派遣し、研究活動や校内研修を支援している。令和元年度より、校内研修支援事業を「校内研修サポート」として窓口を研究調査部に一本化し、対応している。「校内研修サポート」のテーマについては、学校等のニーズや調査研究の内容等

を踏まえ、年度ごとに検討した上で、Webサイトに示している。なお、Webサイトに示していないテーマの研修についても、要望に応じ対応している。特に、令和2年度のコロナ禍においては、情報教育支援チームを中心に、学校からの要望に応じて、遠隔授業の方法についての校内研修を実施し、オンライン授業の実施に取り組む学校を支援した。

日本学生科学賞栃木県展覧会については、令和元年度より、事務局を読売新聞社宇都宮支局へ移管し、審査会及び表彰式を当センターで実施している。なお、令和2、3年度は、コロナ禍により、作品の展示及び表彰式は中止とした。また、栃木県児童生徒発明工夫展覧会については、令和2年度は、コロナ禍により表彰式は中止とした。栃木県教育研究発表大会については、平成31年度に第20回記念大会として元TBSアナウンサーの下村健一白鷗大学特任教授を招いて記念講演「実演！使えるメディアリテラシー授業～情報に踊らされない為の、4つの“おまじない”～」を実施した。また、令和2年度以降はコロナ禍の状況や参加のしやすさ等を考慮しオンラインでの開催としている。



(3) その他の事業

平成31年度に、長期研修(内地留学)については、総務部から研究調査部に移管された。また、3階の「カリキュラムセンター」を「サポートステーション」と名称を改め、より利用しやすいように環境を整備した。当センターWebサイトについては、令和2年度以降、コロナ禍で加速したGIGAスクール構想に対応し、ICT活用に係る各種マニュアルや動画を掲載することで、教員のICT活用指導力の向上に努めている。

4 教育相談部この10年

教育相談部では、教育相談事業、研修事業、調査研究事業を関連付けながら、各学校における教育相談、児童・生徒指導、特別支援教育の充実に向けて取り組んでいる。

(1) 教育相談事業

ア 来所相談

学校生活や発達に関する悩み・不安を抱える幼児児童生徒及び保護者等の相談に指導主事が応じている。相談の形態としては、保護者と子どもの双方にそれぞれ担当が付き、面接相談や遊びを通しての相談を行っている。

相談時間：平日 9:30～12:00、13:00～17:00
相談の対象：県内の幼児児童生徒及びその保護者等
教育相談の申込み：電話による予約制



イ 学校支援

学校や教育研究会等からの要請に応じて、教育相談及び特別支援教育に関する研修会や事例検討会等に指導主事を派遣している。なお、平成19年度から始まった「発達障害児等巡回教育相談」は、市町や各学校の支援体制の整備が進んだこともあり、平成24年度に終了とした。学校支援は毎年100件前後の申込みがあり、令和4年度も同様の状況となっている。

【学校支援の主な内容】

- ・Q-Uの活用
- ・通常の学級における特別支援教育
- ・事例検討会
- ・不登校の理解と対応
- ・自立活動の指導のあり方

(2) 研修事業

国の動向や学校の実情等に応じ、教員の資質や指導力の向上を図るため、専門研修1ア及び専門研修2を実施している。ここでは、専門研修1アについての概要をまとめる。

児童生徒を取り巻く様々な課題への対応を充実させるために、各学校において校内支援体制の整備や組織的対応の中心的な役割を担う教員を対象とした「校内支援体制研修」(H23～27)を実施した。平成28年度からは受講者を指定した「支援体制充実研修」(H28～30 児童指導主任・生徒指導主事、R4～教育相談係主任)を実施し、支援体制の一層の充実を図っている。また、特別支援教育コーディネーターに対しては、新任者を対象とした研修を平成27年度まで実施してきたが、国の動向を踏まえ、対象を全校に広げて「特別支援教育コーディネーター専門研修」(H31、R3)を行った。令和4年度からは再び新任者を対象として、「新任特別支援教育コーディネーター研修」を行っている。

高等学校においては、教育相談的な視点を生かし校内の中核的な役割や地域の指導的な役割を担う教員育成のため、「教育相談指導者養成研修(高)」〈第1期(H24～27)、第2期(H31・R3)〉を実施した。

特別支援学級担任及び通級による指導担当教員を対象とした研修としては、「特別支援学級等新任教員研修」(H21～29)が行われてきたが、受講者の増加を受け、平成30年度から「特別支援学級新任教員研修」「通級による指導新任教員研修」に分けて実施している。また、3年目の教員を対象として、平成25年度に「特別支援学級等実践研修」を開講し、実践的な指導力の向上を図っている。

特別支援学校教員を対象とした研修としては、「特別支援学校新任教員研修」(H19～)の他、早期教育相談、自立活動、職業教育の各分野における担当教員の指導力の向上に向けて、研修を組み立ててきた。令和4年度現在、「職業教育指導力向上研修」(H25～)及び「自立

活動充実研修」(H30～)を開講している。

(3) 調査研究事業

各学校の教育相談や特別支援教育の充実のために、各種の調査研究を実施している。

教育相談に関する調査研究では、〈学級・ホームルーム担任のための教育相談〉として、校内支援体制構築のための資料(H24、25)を作成した。また、〈児童生徒支援に関する指導資料〉として、「児童生徒への適切な指導のために」のリーフレットを5種類〔指導の進め方(H26)、かかわりの基本(H27)、ケース会議の進め方(H28)、一人一人を『認める』(H30)、子どもの理解を深める(H31)〕、冊子を3種類〔児童生徒への適切な指導(H27)、不登校の初期対応(H29)、保護者とのよりよい連携(R2)〕作成した。

また、Webリーフレット「チームによる支援の充実を目指して～教育相談係を中心として～」(R3)を作成し、「支援体制充実研修」(R4)等において活用している。



特別支援教育に関する調査研究では、特別支援学級や通級による指導に関して、初めて担任等となる教員を対象としたハンドブック(H25、H26)を作成した。また、自立活動の指導の充実に向けて自閉症・情緒障害特別支援学級を対象とした資料(R3)や特別支援学校を対象とした資料(H24、H26)を作成した。

教科指導の充実に向けては、知的障害特別支援学級を対象とした算数・数学科(H29)や特別支援学校(知的障害)を対象とした算数科(H28)及び国語科(R2)の指導に関する



冊子を作成した。また、特別支援教育コーディネーターと学級担任等との連携の在り方のリーフレット(H30)を作成し、研修等において活用している。

(4) 教育充実振興事業(教育相談特別講座)

教育相談及び特別支援教育に関する今日的課題の中から学校教育の実情に即したテーマを設定し、講座やシンポジウム等を通して児童生徒支援の在り方等について考える機会を提供している。

年度	全体テーマ及び講師
H24	「これからの教育相談」 奈良教育大学教職大学院 准教授 粕谷 貴志
H25	「学校全体で取り組む支援が必要な児童生徒への指導」 FR教育臨床研究所 所長 花輪 敏男
H26	「いじめの予防について考える」 法政大学文学部心理学科 教授 渡辺 弥生
H27	「求められる教師とは～かかわりの視点から～」 三重大学教育学部 教授 瀬戸 美奈子
H28	「『やる気』について考える～子ども同士の関係づくりを通して～」 上越教育大学教職大学院 教授 赤坂 真二
H29	「保護者とのパートナーシップ～子どもを育む連携の在り方を考える～」 信州大学学術研究院 教授 上村 恵津子
H30	「見方を変えると子どもが変わる～『解決指向』で子どもにかかわる～」 目白大学人間学部 特任教授 黒沢 幸子
H31	「不登校の未然防止を考える」 立命館大学大学院教職研究科教授 春日井敏之
R2	(新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止)
R3	「多様な子どもたちに学ぶ～一人一人への理解を集団に生かすために～」 京都教育大学大学院 教授 片山 紀子
R4	「いま必要な、子どもとのかかわりについて考える」 文教大学教育学部 教授 会沢 信彦

大学教授等による基調講演を行い、平成24年度から平成29年度はシンポジウムを、平成30年度からはパネルディスカッションを実施してきた。令和3年度からは新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンラインで実施している。令和4年度も多くの方の参加があり、学びの多い一日となった。



5 幼児教育部この10年

「栃木県教育振興基本計画」の趣旨を踏まえ、本県幼児教育行政の方向性を示した「とちぎの幼児教育」を平成23年3月に作成し、毎年内容を見直し各種事業を展開している。それに基づき、幼児教育部では「幼小連携の推進」「研修」「情報の提供」「調査研究」の四つの柱で事業を推進してきた。この10年の事業推進を通して、子ども政策課を始め、関係課室、市町教育委員会・保育主管課、幼児教育関係団体との連携強化がより図られた。

以下、四つの柱からこの10年の歩みを示す。

(1) 幼小連携の推進

「幼小連携推進会議」は、幼・こ・保・小及び家庭教育団体や市町行政の代表者等が委員となり、「とちぎの幼児教育」の推進状況を報告するとともに、幼小連携推進の課題と解決策について協議を行い、事業に反映するものである。これを核とし、幼児教育の充実を図るとともに、幼小の円滑な接続を推進している。

「幼・保・小連携推進充実事業（平成18～24年度）」は、「幼小ジョイントプロジェクト（平成2～31年度）」に名称変更し、事業



平成26年度幼小ジョイントプロジェクト(茂木町)

を展開してきた。市町教育委員会と県が一体となり、関係地域内において年間5回開催し、幼小の教職員の「子ども観」「教育観」の相互理解を深め、教育・保育の質の向上を図ってきた。その成果については幼児教育センターWebサイトで発信している。後継の「とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト（令和2～6年度）」では、5市町を2年にわたって対象とし、市町の実状に応じ、市町教育委員会・保育主管課が幼小のカリキュラム接続を推進する仕組みを構築したり、独自の事業プランを推進したりできるよう支援している。関係市町の担当者が一堂に会する会議を実施する他、実状に応じ、情報提供や関係団体との調整、研修会等への参加等の支援を行っている。

(2) 研修事業

幼稚園教育要領等に基づき、幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校等の教職員を対象とした研修や教職員等への支援を行っている。

「合同研修〔幼小〕」は小学校を学校悉皆とし、幼小の教職員が子どもの育ちを共有し、接続期の教育を充実させるための資質・能力を養うことを目的として、継続している。毎年喫緊の課題をテーマとし、幼小の教職員が共に語り合うことを通じて、互いの教育を理解し、接続期の望ましい教育の在り方を考える機会として位置付けている。

「幼稚園・保育所・小学校教職員相互職場体験研修（平成14～27年度）」は、幼小の教職員が双方の職場体験を行う中で、子どもの発達に応じた指導に生かすことを目的として実施してきたが、「幼小連携推進者養成研修（平成28～令和3年度）」としてリニューアルした。従来の相互職場体験に加え、年間5日間を通して「幼小ジョイントカリキュラム」の作成をする中で、幼小連携の推進者に求められる資質・能力の向上を図ってきた。さらに、後継となる

「幼小ジョイントカリキュラム研修として「幼小接続推進者研修（令和4年度～）」を立ち上げ、受講人数を見直し、各市町で指導的な役割を担う人材の育成を目指しているところである。

また、設立当初より幼稚園教諭を対象とした基本研修を実施してきたが、平成27年施行の「子ども・子育て支援新制度」を受け、平成26年度の基本研修から幼保連携型認定こども園保育教諭を対象に含めた。その後「幼



稚園教諭等の資質向上に関する指標」を作成するとともに、平成 29 年度に「幼稚園教職 10 年経験者研修」から「中堅幼稚園教諭等資質向上研修」に、平成 27 年度からは、新たに「幼稚園等教職5年目研修」を立ち上げ、実施している。いずれも、「幼稚園教諭等の資質向上に関する指標」に基づき、それぞれの年次に求められる資質・能力が養われるよう、研修内容の工夫・改善を重ねてきている。

「幼・保・小連携研修(平成 21~25 年度)」は、平成 26 年度より「トップセミナー」に統合し、管理職者を対象とする今日的課題に応じた研修として実施してきた。同研修は令和3年度よりⅠ〔教育〕及びⅡ〔経営〕の二つに内容を分け、それぞれ実施している。同様に、保育者の実践に役立つ実技研修として実施してきたスキルアップセミナーについても、平成 26 年度よりⅠ及びⅡの二つに内容を分け、それぞれ実施している。

また、「教育課程研究集会〔幼児教育〕(平成 27 年度より従来の「保育・教育課程研究セミナー」から名称変更)」や、「幼児期の特別支援教育研修(平成 28 年度より従来の「特別支援教育研修」から名称変更)」を継続して実施してきている。

さらに「スタートカリキュラム講座(平成 29~令和2年度)」を5年間実施し、接続期のカリキュラム作成・実施の在り方について理解を深める機会とした。これらの成果から、「栃木県教育振興基本計画 2020」における推進指標「幼児教育の成果を生かし、生活科を中心としたスタートカリキュラムを編成・実施している小学校の割合」は、平成 31 年度において 100%を達成している。

また、教育・保育アドバイザー事業により、各園や関係団体等からの要望に応じて、幼児教育指導員や指導主事の派遣を行い、研修等の支援を継続して行っている。5年間実施した「幼稚園・保育所等パワーアップセミナー(平成 22~26 年度)」は、教育・保育アドバイザー事業等により子育ての支援に関する園の取組を支援する観点から、平成 27 年度より廃止とした。

(3) 情報の提供

幼児教育情報誌「おうち」は、令和4年度で第 39 号の発行となる。テーマに応じ、保護者向けのアンケートを活用しながら、双方向性のある紙面作りに努めている。幼児教育や子育てに関する情報を発信するものであり、県内の幼稚園・こども園・保育所等を通して、3~5歳の子どもをもつ家庭に配布するとともに幼児教育センターWebサイトにも掲載している。平成 26 年度からは、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と関連付けたテーマを設定し、年間2回発行してきたが、令和3年度からは年間1回の発行とした。

また、平成 26 年度より幼稚園等の教職員を対象とし、幼児教育の質の向上に向けた「幼児教育センターだより」のメール配信を行っている。年間6回程度の配信を継続している。

ビデオライブラリーについては、現在 100 種程度の教材ビデオ・DVDが整備されている。貸出を行うことで、園内研修等で活用され、内容の充実が図られている。



おうち第 37 号「地域の中から」



幼児教育センターだより 令和3年 11 月号

(4) 調査研究事業

幼児教育に関する今日的な課題について、各年度にテーマを設定し、調査研究を行っている。委員を小学校・幼稚園・こども園・保育所等の教職員に委嘱し、テーマに関する事例を収集したり、考察したりすることを通して、その成果をリーフレット等にまとめている。それらの成果物は県内の幼児教育施設等に配布すると共に、幼児教育センターWebサイトに掲載している。



平成 30 年度幼児教育調査研究成果物
「幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため」

Ⅳ 30周年記念講演

当センターの設立30周年を記念するとともに、30周年を機に、更なるとちぎの教育力の向上を目指し、教育の原点について、当センター職員、本県教育関係者等が考えを深める機会とした。

1 日時・日程

令和5(2023)年 1月28日(土)

9:50	開会
9:50~10:00	所長挨拶、講師紹介
10:00~11:40	講演
11:40~11:45	次長謝辞
11:45	閉会



2 会場

栃木県総合教育センター 大講義室

3 講師

前文部科学省国立教育政策研究所長 浅田 和伸

〔略歴〕 香川県豊島出身。昭和60(1985)年、東京大学文学部心理学専修課程卒業後、文部省(現文部科学省)へ。大臣官房審議官(初等中等教育局担当、高等教育局担当)、総合教育政策局長、国立教育政策研究所長などを務め、令和4(2022)年8月末に退職。三重県教育委員会事務局、在中華人民共和国日本国大使館、内閣官房、大学入試センターなどでの勤務経験もある。平成21(2009)年度から3年間、自ら希望し、公立中学校長を務めた。令和5(2023)年4月より、長崎県立大学学長に就任予定。

著書に『子どもといっしょに成長しよう 3日で気が楽になる「親」の本』(ジヤース教育新社)、『教育は現場が命だ 文科省出身の中学校長日誌』(悠光堂)がある。また『月刊教職研修』(教育開発研究所)での連載など、執筆も多数。

4 講演題

「教育は人を幸せにするためのもの」

5 講演の要旨

私たちは日々の用務、目の前の課題への対応に手を取られがちであり、「何のための教育か」、「何のための学校か」という教育の原点を見失いがちである。

だからこそ、先人たちの知恵や統計資料を基に「教育の不易と流行」についての理解を深めること、そして、「これからの学び」、「これからの学校」は、何を守り、何を变えていくべきかについて、立ち止まって考えることが大切である。

現在の学びが、社会の未来を予測しながら子どもたちと取り組む創造的な営みとなっているか、現在の学校教育が、子供たちの未来や幸せにつながるものであるか、常に問い続けてほしい。

6 参加者

・集合参加(88人)

主催団体(県教委、栃教研連、宇大職員、センター所員)

・オンライン(Zoom)参加(240人)

学校教育関係者、社会教育関係者、教育行政関係者、一般県民等

【資料】

I 研修事業

●基本研修

	研修名	研修日数	のべ受講者数 ※R2とR3の[]は実施日数										
			H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
1	初任者研修(小・中学校)	21 16 15	5,611	6,437	6,988	6,909	6,980	7,553		5,954	5,848	2,935[7]	5,922
2	初任者研修(高等学校・特別支援学校)	21 16 15	1,786	1,629	1,874	2,021	2,069	1,986		1,843	1,641	920[8]	1,212
3	新規採用養護教諭研修	14	250	207	301	193	278	406	343	331	204[6]		204
4	新規採用学校栄養職員研修	10	89	50	10	10	10	40	59	30	65[5]		30
5	新規採用事務職員研修(小・中学校)	7	140	175	132	140	147	199	186	159	42[2]		101
6	新規採用実習助手研修	4								20	[理3、農2、工3]	10	8
7	新規採用寄宿舎指導員研修	3								該当なし	該当なし		該当なし
8	教職2～5年目研修(小・中学校)	1	146										
8	教職2～5年目研修[2年目](小・中学校)	1		228	245	238							
9	教職2年目研修(小・中学校)	2 3 4						522	520	528	1,093	720[2]	1,591
10	教職3年目研修(小・中学校)	2										中止	689
11	教職2～5年目研修(高等学校・特別支援学校)	1	72										
12	教職2～5年目研修[2年目](高等学校・特別支援学校)	1		91	79	86							
13	教職2年目研修(高等学校・特別支援学校)	2 3 4						190	194	187	333	204[2]	640
14	教職3年目研修(高等学校・特別支援学校)	2										100[1]	196
15	養護教諭2～5年目研修	1	22										
16	養護教諭2～5年目研修[2年目]	1		16	15	21							
17	養護教諭2年目研修	2						26	40	51	44	24[1]	95
18	学校栄養職員2～5年目研修[2年目]	1		8	6	1							
19	学校栄養職員2年目研修	2						2	2	8	12	3[1]	21
20	教職2～5年目研修[5年目](小・中学校)	3		410	326	406	636	649	693				
21	教職5年目研修(小・中学校)	4 2	686								514	245[1]	516
22	教職2～5年目研修[5年目](高等学校・特別支援学校)	3		139	180	198	255	212	239				
23	教職5年目研修(高等学校・特別支援学校)	4 2	303								183	103[1]	178
24	養護教諭2～5年目研修[5年目]	3			44	51	45	48	67				
25	養護教諭5年目研修	4 2	98		53						27	28[1]	35
26	学校栄養職員2～5年目研修	1	5										
27	学校栄養職員2～5年目研修[5年目]	3						21	11	9			
28	学校栄養職員5年目研修	4 3		39	13	9							
29	学校栄養教職員5年目研修	2									2	1[1]	10
30	実習助手5年目研修	2									13	中止	8
31	寄宿舎指導員5年目研修	2									2	1[1]	2
32	事務職員5年目研修(小・中学校)	3	58	休止	81	休止	84	57	57	54	42[2]		74
33	教職10年目研修(小・中学校)	10	1,141	1,684	1,566	1,445	1,289						
34	中堅教諭等資質向上研修(小・中学校)	7						1,507	1,053	1,059	616[4]		1,358
35	教職10年目研修(高等学校・特別支援学校)	10	860	807	726	792	785						
36	中堅教諭等資質向上研修(高等学校・特別支援学校)	7						607	398	414	460[4]		544
37	養護教諭10年目研修	8			114	59	123						
38	中堅養護教諭資質向上研修	6						72	103	77	72[4]		100
39	学校栄養職員10年目研修	8	0	88	24	休止	24						
40	中堅学校栄養職員資質向上研修	6							24				
41	中堅学校栄養教職員資質向上研修	4									16	9[3]	16
42	中堅実習助手資質向上研修	2									5	中止	12

43	中堅寄宿舎指導員資質向上研修	2									0	1[1]	2
44	事務職員 10 年目研修	3		23	休止	15	休止						
45	中堅事務職員資質向上研修(小・中学校)	3						42	休止	91	8[1]	45	
46	教職 20 年目研修(小・中学校)	4	1,188	680	549	498	538	417	287	188	84[2]	328	
47	教職 20 年目研修(高等学校・特別支援学校)	4	381	383	352	364	290	417	433	315	162[2]	152[2]	
48	養護教諭 20 年目研修	2								14	8[1]	22	
49	栄養教職員 20 年目研修	2								0	2	該当なし	
50	実習助手 20 年目研修	2								15	中止	14	
51	寄宿舎指導員 20 年目研修	2								4	1[1]	6	
基本研修 合計			12,836	13,094	13,678	13,456	14,314	14,979	12,522	12,504	6,414	14,131	

● 専門研修 I ア

	研修名	研修日数	のべ受講者数 ※R2とR3の[]は実施日数											
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3		
			(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)		
1	新任免許外教科担任研修(中学校)	3 2	186	155										
2	産業教育基礎研修(農業科、工業科、商業科、家庭科) 産業教育基礎研修(農業科、工業科、家庭科) 産業教育基礎研修(農業科、工業科、商業科)	2	20	21	24	16	12	24	20			124	中止	144
3	理科・基礎実験研修(高等学校)	3	21		40	24	24	17	19	15		15	中止	29
4	ネクストステージ研修	6	286	278	282	278	235	188	236	235		235	休止	休止
5	小学校外国語活動指導者研修	3	308											
6	小学校英語実践研修	3												267
7	英語授業力向上研修(中学校)	2			103									
8	英語授業力向上研修(高等学校)	2		59	59									
9	英語授業力向上研修	3				299	1,121	1,126	1,141	1,011				
10	教室英語ディベート研修(高等学校)	2					57	59						
11	共通教科情報指導力向上研修(高等学校・特別支援学校)	2												44
12	校内支援体制研修	4	458	432	401	372								
13	支援体制充実研修	2						338	323	340				
14	教育相談指導者養成研修(高等学校)	6 5	106	99	70	83						77	中止	53
15	教育相談充実研修(高等学校)	2						132	125	142				
16	特別支援学級等新任教員研修	5 4	375	427	550	469	637							
17	特別支援学級新任教員研修	3							581					
18	通級による指導新任教員研修	3								409	445	161[1]		466
19	特別支援学級等実践研修	4 3 2		181	122	178	251			68	84	89[2]		94
20	新任特別支援教育コーディネーター研修(小・中学校)	3 2	259											
21	特別支援教育推進者研修(高等学校)	2	52	40	31	35								
22	特別支援教育コーディネーター専門研修	1									303		中止	201
23	通級による指導新任教員研修	3								68	84	89[2]		94
24	特別支援学校新任教員研修	2 1×2回 1	53	47	39	51	44	61						
25	職業教育推進者研修	2	26							51	55		中止	69
26	職業教育指導力向上研修	3 2		38	39				42	39	42			
27	自立活動指導者研修	3	45	44	45	45	48	46					14[1]	28
28	自立活動充実研修	2								30	29	15[1]		31
29	早期教育相談担当者研修	3 2						45	43	45	45			
30	合同研修(幼・保・小)	1	356	380	377	374							13[1]	
31	合同研修[幼小]	1						345	347	339	340	334		242
32	幼稚園・保育所・小学校教職員相互職場体験研修	3	291	294	291	284								
33	幼小連携推進者養成研修	5						97	95	94	95		中止	97
専門研修 I ア 合計			2,842	2,713	2,768	2,800	3,517	3,381	3,314	3,314	3,115	772		1,916

● 専門研修1 イ

	研修名	研修日数	のべ受講者数 ※R2とR3の[]は実施日数									
			H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1	校長研修(小・中学校)	1	529	541	530	530	512	512	505	502	中止	501
2	校長研修(高等学校・特別支援学校)	1	73	73	70	74	74	75	75	71	中止	75
3	新任校長研修(小・中学校)	2	230	211	161	202	220	218	190	245	中止	250
4	新任校長研修(高等学校・特別支援学校)	2	45	42	50	32	48	48	26	24	中止	32
5	学校経営研修(小・中学校)	3	343	400	407	332						
6	学校経営研修(高等学校・特別支援学校)	3	76									
7	教頭2年目研修(小・中学校)	3					407	309	425	399	162[]	302
8	教頭2年目研修(高等学校・特別支援学校)	3		93	59	111	69	71	84	54	17[1]	72
9	新任教頭研修(小・中学校)	2 4 3	273	280	467	558	611	587	596	654	156[1]	477
10	新任教頭研修(高等学校・特別支援学校)	4 3	128	86	145	92	100	116	82	71	36[1]	89
11	新任主幹教諭研修(小・中学校)	2 1	34	22	43	34	18	15	46	48	21[1]	46
12	新任主幹教諭研修(高等学校・特別支援学校)	2 1	22	15	56	34	17	17	28	22	30[1]	64[1]
13	新任部主事研修	2				18	24	16	13	18	中止	13
14	新任教務主任研修(小・中学校)	2	271	273	224	258	322	261	302	322	137[]	289
15	新任教務主任研修(高等学校・特別支援学校)	3 2 1	59	60	90	72					中止	26
16	新任学年主任研修(高等学校)	1	39	36	45	50						
17	新任学習指導主任研修(小・中学校)	2 1	294	286								
18	新任学習指導主任研修(高等学校・特別支援学校)	1	24	27	28	24	33	28	35	25	24	25
19	新任児童指導主任研修(小学校)	1	68	79	68	77	72	87	79	79	中止	78
20	新任生徒指導主事研修(中学校)	1	27	37	25	32	36	36	36	43	中止	33
21	新任生徒指導主事研修(高等学校・特別支援学校)	2 1	36	31	42	42						
22	新任進路指導主事研修(中学校)	1	36	40	35	43	38	45	41	40	中止	43
23	新任進路指導主事研修(高等学校・特別支援学校)	1	19	19	24	23	19	16	25	18	23	27
24	新任栄養教諭研修	1 5 2	4	65	50	59	60	54	35			
25	新任道徳教育推進教師等研修	1			215	163	194	178	147	127	中止	
26	新任地域連携教員研修	2 1				370	388	373	380	351	中止	173
27	人権教育指導者専門研修	6	142	144	143	143	144	144	142	143	中止	140
28	新任補佐級事務長研修(小・中学校)	1	20	23	20	17	16	18	13	7	中止	14
29	新任係長級事務長研修(小・中学校)	2	29	28	36	36	34	46	36	20	2[1]	16
30	新任係長級学校栄養職員研修	2	10	6	14	10	8	2	8			
専門研修1 イ 合計			2,831	2,917	3,182	3,574	3,699	3,480	3,561	3,481	620	2,901

● 専門研修2

	研修名	研修日数	のべ受講者数 ※R2とR3の[]は実施日数									
			H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
1	学校図書館研修	1	78	55	48	48	52	38	33	31	37	24
2	専門性の充実を図る研修(全8講座)(1日×5)(2日×3)	1,2	288									
3	専門性の深化・発展を図る研修(全4講座)	1	134									
4	教科等専門研修(全22講座) (全19講座) (1日×17)(2日×1) (全16講座) (1日×15)(2日×1) (全17講座) (1日×16)(2日×1) (全24講座) (全25講座) (全27講座)	1,2 1,2 1,2 1,2 1 1 1		777	548	612	543	468	454	476	155[11]	445[21]
5	小学校理科観察実験研修(初級)	1	25	41	22	21	27	30	20			
6	小学校理科観察実験研修(中級)	1×2回 1	51	45	25	31	37	32	17			
7	小学校理科観察実験研修	1								33	中止	23
8	小学校理科野外観察研修	1	15									
9	産業教育専門研修(農業科、工業科、商業科、家庭科)	2 1	84	61	61	67	68	83	57	54	43 [工,家1]	28

10	環境学習プログラム研修	3 2	41	31	42	52	22	22	20	14	中止	20[1]	
11	実習助手研修	2(4)	118	114	105	129	125	112	112				
12	実習助手専門研修	2								117	98	103	
13	ネットワーク研修	1×2回 1	19	14									
14	学校ホームページ構築研修	2	52	48									
15	校務処理システム研修(高等学校)	1×2回 1	36	16									
16	ICT活用研修[エクセル入門]	1×2回			58	64	43	67					
17	ICT活用研修[エクセルマクロ]	2			68	126	136	104					
18	ICT活用研修[エクセルの活用]	1							61	60	中止	休止	
19	ICT活用研修[パワーポイント入門]	1			34	35	33	35					
20	ICT活用研修[動画編集]	1			31	27	33	29					
21	ICT活用研修[学校ホームページ構築]	2			45	43							
22	ICT活用研修[書画カメラ・電子黒板の活用]	1			26								
23	ICT活用研修[書画カメラの活用]	1				8							
24	ICT活用研修[タブレット端末の活用]	1							33	59	中止	休止	
25	校内研修ステップアップ講座	2	41	44	44	53	66						
26	校内研修ステップアップ講座(小・中学校)	1						38	36	38			
27	校内研修ステップアップ講座(高等学校・特別支援学校)	1						16	14	5			
28	授業活性化プログラム	1									39	36	
29	教育相談基礎研修	4	131	162	226	180	158	189	197	174	82[2]	166	
30	教育相談課題研修[いじめの理解と対応]	1	50	34	28	31	38	42	38	48	25	35	
31	教育相談課題研修[不登校の理解と対応]	2 1	79	77	64	50	70	49	60		63	43	62
32	教育相談実践研修[配慮を要する子どもの支援]	2 1	36	43									
33	教育相談実践研修[保護者との連携]	1			36	50	53	44	44	31	中止	33	
34	特別支援学級等実践研修	3	39										
35	早期教育相談担当者基礎研修	2	15	21	18	18						11	
36	障害のある子どもの指導充実研修	1	182	200									
37	発達障害のある子どもの教育支援研修	1	100	132	91	121	88	138	113	110	66	114	
38	知的障害教育研修	1				133	140	161	166	160	中止	99	
39	自立活動指導充実研修	1	223	218									
40	自立活動研修	1				220	246	181	211	118	中止	148	
41	通級による指導研修	2				44	63	52					
42	障害の重い子どもの指導充実研修	1	78	50									
43	障害のある子どもの授業づくり実践研修	3	44										
44	障害のある子どもの授業づくり研修	3		51									
45	障害のある子どもの指導充実研修Ⅰ[知的障害]	1			112								
46	障害のある子どもの指導充実研修Ⅱ[自立活動]	1			160								
47	障害のある子どもの指導充実研修Ⅲ[重複障害]	1			67								
48	障害のある子どもの指導充実研修Ⅳ[授業改善]	3			36								
49	障害のある子どもの指導充実研修Ⅴ[通級による指導]	1			35								
50	障害のある子どもの指導充実研修Ⅵ[今日的課題]	1			95								
51	WISC-Ⅲ実技研修	1×2回	58										
52	初心者のための田中ビネー知能検査Ⅴ研修	1×4回 1×3回	40	38	29	26							
53	幼・保・小連携研修	1	31	11									
54	特別支援教育研修	2		24	15	33							
55	幼児期の特別支援教育研修	2					26	3	16	10	10	8	
56	トップセミナー	1			18	11	5	14	14	0	5		
57	トップセミナーⅠ	1										1	
58	トップセミナーⅡ	1										1	
59	スキルアップセミナー	2 1×2回		8	7								
60	スキルアップセミナーⅠ	1				2	5	1	9	17	中止	5	
61	スキルアップセミナーⅡ	1				1	1	2	3	7	0	1	
62	スキルアップセミナーⅢ	1								3			
63	スタートカリキュラム講座	1							26	15	17	18	
専門研修2 合計			2,088	2,315	2,194	2,236	2,078	1,976	1,743	1,645	649	1,387	

● 専門研修3

	研修名	研修日数	のべ受講者数 ※R2とR3の[]は実施日数										
			H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
1	土曜開放講座(全46講座) (全44講座)	1	656	497									
2	とちぎの教育未来塾(全20講座) (全18講座) (全12講座) (全15講座)	10 6 3 5	1,459	1,358	1,258	1,615	1,529	827	910	743	301		675
3	教職員サマーセミナー(全15講座) (全10講座) (全11講座) (全12講座) (全14講座)	1	331	301	301	456	490	467	360	235	中止		144[8]
4	環境学習プログラム体験セミナー	1×2回	7	2	4	2	2	1	3				
5	教科自主研修(高等学校・特別支援学校)	随時	3	4	0	0	0	0					
6	ICT活用研修[オンライン授業実践]	1×5回										268	
7	ICT活用研修[タブレットの活用]	1×6回										201	
8	タブレット活用研修	1×7回											240
専門研修3 合計			2,456	2,162	1,563	2,073	2,021	1,295	1,273	978	770		1,059

● 生涯学習関係研修

	研修名【対象者】 ※社…県・市町社会教育関係職員 教…教職員 青…青少年 学…大学生・高校生 視…視聴覚ライブラリー職員 県民…一般県民	研修日数	のべ受講者数 ※R2とR3の[]は実施日数										
			H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
1	女性教育指導者研修 【要推薦及び公募】【県民】	6 7	148	127	141								
2	女性の地域活動推進セミナー 【要推薦及び公募】【県民】	8				94	138	95	93	62	59	68[7]	
3	家庭教育オピニオンリーダー研修 【要推薦及び公募】【県民】	7 6	193	193	203	202	130	176	253	94	68	59[5]	
4	親学習プログラム指導者研修 【県民】	4	208	198									
5	家庭教育支援プログラム指導者研修(全2コース) (全3コース) (1コース) 【県民】 【県民】 【県民】	4,2 4,2 5			270	359	282	275	186	166	90[4]	99	
6	生涯学習ボランティアコーディネートセミナー 【社、県民】	4	90										
7	生涯学習ボランティア研修 【社、教、県民】	1			39	18							
8	思春期版家庭教育支援プログラム指導者研修 【県民】	2		155									
9	ウィークエンド青少年セミナー 【青、学】 【社、青、学】	5	245	147	45	61	165	102	125	148	92	92	
10	放課後子どもプラン指導者研修 【社、教、県民】	4 6	310	644	516								
11	放課後活動指導者研修 【社、教、県民】 【社、教、県民】 【社、県民】	6 5 5				565	582	352	422	487	83[3]	350	
12	学校支援ボランティア活動推進セミナー 【社、教、県民】	3 2				135	102						
13	学校と地域の連携推進セミナー 【社、教、県民】	2 3						132	168	205	165[2]	73	
14	地域教育力活性化指導者研修 【社、教、県民】	3	76	94	139								
15	地域元気プログラム活用研修 【社、県民】	5							85				
16	地域学校協働活動推進員養成研修 [要推薦及び公募]【県民】	6 5									175	190	
17	地域教育コーディネーター養成セミナー 【社、研】 【社、教、県民】	1	66	41	228	200	137	136	163				
18	地域教育コーディネーター全体研修 【社、教、県民】	1								113	74		
19	地域課題解決型学習プログラム指導者養成研修 【社、県民】	5							442				
20	生涯学習推進初任者研修 【社】	2 3	143	150	145	208							
21	生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅰ 【社】	2 3					107	182	135				
22	生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅱ 【社】	3 2					74	55	48				
23	生涯学習・社会教育関係職員研修 【社】	4								200	81[2]	162	
24	生涯学習推進セミナー(全2コース) (1コース) 【社、教、県民】 【社、教、県民】	5 1		34 28	23								
25	人権教育指導者専門研修 【社、教】	6	197	226	252	228	276	270	232	244	中止	234	
26	社会教育主事・社会教育関係職員等実践フォーラム 【社、教】	2 1	203	217	136	81							
27	新とちぎ学びかがやきプラン推進事業市町村職員等研修 【社、県民】	1		46									
28	情報モラル指導者研修 【社、教、県民】	2 1	97	64	64	51							

29	地域連携教員研修	【教】 【教、社】	1									42	35
30	16ミリ写真機技術者指導者研修	【社、視】	1		14	休止	12	休止	7	休止	12	休止	8
31	Web会議ツール活用セミナーⅠ	【県民】	1										15
32	Web会議ツール活用セミナーⅡ	【社】	1										25
生涯学習関係研修 合計				2,066	2,378	2,201	2,214	1,993	1,782	2,267	1,816	963	1,410

● 幼児教育関係研修

	研修名【対象者】 ※幼…幼稚園 こ…幼保連携型認定こども園 保…保育所 小…小学校 中…中学校 義…義務教育学校 特…特別支援学校 行…市町教育・保育行政担当職員	研修 日数	への受講者数 ※R2とR3の[]は実施日数										
			H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
1	幼・保・小連携研修 【幼、保、小、特の園長、施設長、校長等】	1	133	78									
2	合同研修(幼・保・小) 【幼、保、小、行】 【幼・保・小】 【幼、こ、保、小】	1	610	598	614	606							
3	合同研修[幼・小] 【幼、こ、保、小】 【幼、こ、保、小、義】	1					539	575	534	556	544	388	
4	幼・保・小教職員相互職場体験研修 【幼、保、小】 【幼、こ、保、小】	事前1 事後2 第1日 体験2 第1日 体験2	192 384	196 392	194 388	190 379							
5	幼小連携推進者養成研修 【幼、保、こ、小、特】 【幼、保、こ、小、義】	5					195	190	196	190	中止	194	
6	トップセミナー 【幼、保の園長、施設長】 【幼、保、小、特の園長、施設長、校長等】 【幼、こ、保、小、特の園長、施設長、校長等】 【幼、こ、保、小、義、特の園長、施設長、校長等】	1	103	60	79	99	73		120	137	113	42	
7	トップセミナーⅠ[教育] 【幼、こ、保、小、義、特の園長、施設長、校長等】	1											58
8	トップセミナーⅡ[経営] 【幼、こ、保、小、義、特の園長、施設長、校長等】	1											74
9	幼稚園・保育所等パワーアップセミナー 【幼、保の園長、施設長等】	4	120	120	86								
10	保育・教育課程研究セミナー 【幼、保】	3	258	219	203								
11	特別支援教育研修 【幼、保】 【幼、保、小、特】 【幼、こ、保、小、特】	1×2回 2 2	70	106	120	125							
12	幼児期の特別支援教育研修 【幼、こ、保、小、特】 【幼、こ、保、小、義、特】 【幼、こ、保、小、義、特、保健師】	2					139	125	105	123	104[1]		165
13	スキルアップセミナー 【幼、保】 【幼、保、小、特】	1×3回 1×2回	137	156	172								
14	スキルアップセミナーⅠ 【幼、こ、保、小、特】 【幼、こ、保、小、義、特】 【幼、こ、保、小、義、特、保健師】	1				59	62	78	82	87	中止	59	
15	スキルアップセミナーⅡ 【幼、保、こ、小、特】 【幼、こ、保、小、義、特】 【幼、こ、保、小、義、特、保健師】	1				81	64	68	81	73	97	69	
16	スキルアップセミナーⅢ 【幼、こ、保、小、義、特】	1								102			
17	教育課程研究集会[幼児教育] 【幼、こ、保、小、特】 【幼、こ、保】	3				172	159		139	110	中止	152	
18	新教育課程中央説明会[幼児教育] 【幼、こ、保の園長、施設長】	1						95					
19	新教育課程地区説明会[幼児教育] 【幼、こ、保】	1						184					
20	スタートカリキュラム講座 【幼、こ、保、小、義】	1						82	50	74	42		
21	新規採用幼稚園教諭研修 【幼】 【幼、こ】 【幼、こ】	4 4 5	828	848	774	900	944	1,002					
22	新規採用幼稚園教諭等研修 【幼、こ】	4							969	871	590[3]	794	
23	幼稚園教職5年目研修 【幼、こ】	3				206	196	222					
24	幼稚園等教職5年目研修 【幼、こ】	3							256	277	215	354	
25	幼稚園教職10年経験者研修 【幼】 【幼、こ】	6	174	192	171	229	204						
26	中堅幼稚園教諭等資質向上研修 【幼、こ】	6						230	189	149	中止	368	
27	小・中学校の教職20年目研修に講座開講 【小、中】	1	35	17	40	26	130						
28	保育を語る会 【幼、保、小】	1×4回	156										
29	幼児教育特別講座Ⅰ 【幼、こ、保の園長、施設長】	1						81	65				
30	幼児教育特別講座Ⅱ 【幼、こ、保】	1						90	46				
幼児教育関係研修 合計			3,200	2,982	2,841	3,072	2,705	3,142	2,849	2,725	1,634	2,675	

2 学習機会提供事業

●とちぎ県民カレッジ

		H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
登録 講座数	健康・スポーツコース	104	116	181	168	164	151	150	128	120	117
	能力・自己開発コース	228	249	792	209	240	203	193	176	173	168
	文化・教養コース	1,078	1,109	537	1,028	1,079	1,108	1,231	1,274	1,212	1,141
	郷土理解コース	110	102	114	61	53	52	53	61	46	41
	地域活動コース	98	63	69	55	49	49	42	52	46	36
	アカデミアとちぎ					7	7	6	2		
	合計	1,618	1,639	1,693	1,521	1,592	1,570	1,675	1,693	1,597	1,503
受講者数		108,620	97,401	101,983	94,658	111,348	87,450	91,483	74,229	21,086	29,918
奨励証 交付者数	600単位	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	500単位	0	0	0	0	0	1	1	2	2	4
	400単位	0	0	0	0	1	3	3	4	4	4
	300単位	12	15	17	18	19	19	20	21	21	21
	200単位	35	35	36	38	39	39	39	43	43	44
	100単位	87	89	93	99	102	104	107	113	116	116

●公開講座・教養講座

		H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
ライフアップセミナー	実施回数	21	20	23	19	16	15	18	14	8	9
	参加人数	251	141	268	70	100	87	73	79	111	39
学びの杜の公開講座	実施回数	2	2	2	1						
	参加人数	253	169	390	279						
公開講座 「学びの杜の夏休み」	実施回数					1	1				
	参加人数					224	278				
教育相談特別講座	実施回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	参加人数	203	275	242	208	258	146	179	155	中止	86

3 学習相談、資料・情報の収集・提供事業

●総合教育センターWebサイト

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
Webサイトアクセス件数	91,357	103,785	122,694	132,591	126,800	111,610	93,709	93,709	81,785	125,584
ホームページアクセス数 (教材研究のひろば等)	111,670	123,367	121,825	172,209	163,220	166,060	146,167			
教育情報サポートアクセス件数								134,184	342,092	302,078

●学習情報センター(生涯学習部)

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
レインボーネットアクセス件数	16,112	18,814	19,022	16,959	12,251	10,064	8,058	8,559	13,812	26,500
学習相談件数	878	1,195	1,248	928	631	567	969	478	285	385

●生涯学習ボランティアセンター(体験活動ボランティア活動支援センター)

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
相談件数	1,207	801	863	708	665	632	653	780	497	637
登録件数	個人	664	658	673	693	670	641	596	500	469
	団体	310	312	322	321	314	310	302	264	264

●視聴覚ライブラリー

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
視聴覚教材貸出件数	DVD等	293	244	338	314	153	248	205	132	185
	教具	19	15	11	14	31	23	27	19	4

●図書資料室

※当センター職員の利用分含む

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
来室者数	2,829	2,708	3,237	3,294	3,455	3,470	4,114	5,004	3,854	3,337
資料貸出・レファレンス件数	1,674	1,714	1,715	1,401	1,603	1,430	1,579	1,419	1,370	1,336

●学びの杜のサポートステーション(旧カリキュラムセンター)

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
カリキュラムセンター利用者数	262	216	302	247	231	347	241			
学びの杜のサポートステーション 利用者数								485	957	884

●広報資料

	内容	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
「要覧」	栃木県総合教育センターの事業計画、内容、事務分掌、施設、設備等の概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「所報」	栃木県総合教育センターの前年度の事業等の実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「とちぎ教育のしおり」	県教育行政の組織・予算等の状況、児童・生徒数及び教員構成、社会教育施設の状況等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「教育行政資料要覧」	県教育行政全般にわたる基礎的統計資料及び各種資料	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「栃木県の教育」	県教育行政施策の実績等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合教育センターだより 「学びの杜通信」	各種事業・資料の紹介、募集、報告等を定期的にメール配信			○	○	○	○	○	○	○	○

4 研究・学習活動支援、教育充実振興事業

●要請に基づく講師派遣(校内研修等)件数

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
幼稚園	52	52	47	29	21	16	5	5	2	0
保育園	28	7	14	22	12	9	6	5	1	2
こども園					10	14	20	8	18	11
小学校	72	120	96	96	105	97	103	108	65	66
中学校	42	43	56	50	54	41	44	47	20	31
高等学校	30	59	64	53	58	51	43	69	48	69
特別支援学校	10	8	9	19	7	9	19	17	9	18
本県の各部局	302	363	371	294	258	223	260	285	108	222
本県以外の都道府県	1	0	4	0	2	3	1	3	1	2
県内市町	37	77	77	60	58	53	38	52	8	33
生涯学習関係団体	49	32	19	6	26	38	32	37	16	21
小学校教育研究会	15	10	22	24	13	14	6	23	3	7
中学校教育研究会	18	18	8	8	9	14	19	26	4	11
高等学校教育研究会	79	62	68	69	65	59	53	42	14	28
その他	124	49	60	59	55	47	64	50	18	43
合計	859	900	915	789	753	698	713	777	335	564

※義務教育学校前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。中等教育学校前期課程は中学校、後期課程は高等学校に含む。

●コンクール・展覧会・発表会

	対象・部門	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
第62～66回 全国小・中学校 作文コンクール	小学校	672点	626	772	752	738					
	中学校	82点	65	77	83	79					
第56～65回 日本学生科学賞 栃木県展覧会	中学校	7点	6	11	7	5	5	8	12	19	16
	高等学校	20点	19	19	20	20	19	14	16	15	23
第62～71回 栃木県児童生徒 発明工夫展覧会	小学校 中学校 高等学校	189点	214	180	232	213	219	233	194	130	96
第66～75回 栃木県理科研究 展覧会及び発表会	小学校 中学校 高等学校 特別支援学校	地区展 3,743 点中央展 99点	3,810	3,724	3,621	3,667	3,778	3,642	3,931	1,874	3,280
			105	102	103	98	105	101	87	78	84
第25～34回 栃木県自作視聴覚 教材コンクール	社会教育部門	9点	6	8	7	9	4	7	7	2	2
	学校教育部門	4点	3	3	3	1	2	2	0	0	0
	参加人数	17人	9	11	10	10	11	11	7	2	2

※ 義務教育学校前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。中等教育学校前期課程は中学校、後期課程は高等学校に含む。

●開放事業

		H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
学びの杜の夏休み	参加人数	1,125									
学びの杜の冬休み ～ふれる・つくる・考える～	参加人数		844	777	918	703	879	766	795	中止	中止

●教育研究発表大会

		H24 (2012) 第23回	H25 (2013) 第24回	H26 (2014) 第25回	H27 (2015) 第26回	H28 (2016) 第27回	H29 (2017) 第28回	H30 (2018) 第29回	H31 (2019) 第30回	R2 (2020) 第31回	R3 (2021) 第32回
栃木県 教育研究 発表大会	参加人数 申込人数 オンライン視聴人数	1,134	1,120	1,102	1,095	1,013	1,008	944	947	1,075 859	1,166 1,255

●内地留学生

領域		H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
教育近代化(生涯学習)	前期			1	1	1	1	1	1	1	1
	後期			1	1	1	1	1	1	1	1
児童・生徒指導	前期	2	1	2	1	2	1	1	1	2	2
	後期	2	1	2	2	3	1	2	1	1	1
特別支援教育	前期	4	4	4	2	2	3	1	1	1	1
	後期	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1
教育近代化(情報教育)	前期		1								
	後期	1		1							1
理科	前期										
	後期	1	2	1	1	1	1	1	1		1
合計	前期	6	6	7	4	5	5	3	3	3	3
	後期	7	6	8	6	5	4	4	3	3	5

5 調査研究事業

平成 24(2012)年度

生涯学習部		
1	社会教育主事有資格者の活動に関する調査研究	前回(平成18年度)の調査から6年が経過し、その間に教育基本法や社会教育法が改正されるなど、社会教育主事有資格者を取り巻く環境にも変化が出てきている。今回は、調査対象を教員出身の行政職員にも拡大し、改めて活動の状況を調査し、社会教育主事有資格者に期待される役割や活躍に向けた条件整備の方策等について考察した。
2	地域課題に関する意識行動調査・地域課題に関する取組状況調査	新とちぎ学びかがやきプランに基づき、今後の「地域づくり」に関する学びの場の充実を図るため、各地区における地域課題やその解決に向けた活動の実態、地域課題に関する学習機会提供の現状等について、調査・分析を行い、リーフレットおよび報告書を作成した。
研究調査部		
3	とちぎの子どもの基礎・基本習得状況調査(小・中)	「とちぎの子どもの基礎・基本」の習得状況を検証する。本県児童生徒の小学校第1学年から中学校第2学年の抽出児童生徒を対象に、小学校1、2年は国語・算数、小学校3～6年は国語・社会・算数・理科、中学校1、2年は国語・社会・数学・理科・英語について、ペーパーテストによる調査を実施した。
4	高等学校における教科指導の充実(高)～各教科における課題の解決を図る指導の工夫～	生徒の学力向上のために、数学科、外国語科(英語)、家庭科、農業科、工業科の5教科を対象として、各教科の課題を考慮したテーマで研究を進め、授業改善を目指す参考資料を作成・配布した。
5	デジタル教材の開発と活用(幼・保・小・中・高・特)～授業実践に役立つデジタル教材の収集、開発と活用～	教員の授業力向上と児童生徒の学力向上に資するため、授業実践に役立つ教材や実践指導資料の開発及び収集を行い、総合教育センターのホームページ「教材研究のひろば」よりWeb発信した。
6	栃木の子どもの自己有用感調査(小・中・高)～本県児童生徒の自己有用感の把握と指導の在り方～	研究1年次に行った自己有用感の構成要素やその測定方法について研究した成果等の検証及び考察を行った。本県児童生徒の自己有用感の状況やそれらを支える背景について把握し、発達に即した自己有用感育成に向けた学校及び家庭での指導の在り方を明らかにし、報告書とリーフレットを作成・配布した。
7	栃木の「学校力」の向上(小・中)～「効果的な学校」の諸条件に照らした学校改善の取組～	自律的な学校経営を実現し、学校の教育力を高めるための体制づくりや教育活動の展開について調査研究を行い、調査協力校の取組等を踏まえて参考資料を作成し、関係学校等に配布した。
8	確かな学力を育成するための学習指導の在り方(小・中)～学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた授業のアイデア集の作成～	本県教員の授業力並びに本県児童生徒の学力の向上に資するために、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた授業のアイデアを示したリーフレット「授業のデザイン」を作成し、関係学校等に配布した。
9	学校のICT活用状況調査(小・中・高・特)～児童生徒のICT活用を	県内教職員のICTスキルや研修ニーズ等を把握することにより、「児童生徒のICT活用を指導する能力」を有した教員の割合80%の目標値を達成するための方策を研究し

	指導する能力の向上と学校におけるICT環境の改善に向けて～	た。また、「おおるりネット」を活用するにあたっての学校のニーズを把握することにより、ICT環境整備の在り方について研究した。
10	教育に関する各種統計調査～教育行政基礎資料の提供～	県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省2、計8）を実施し、教育行政、教育施策の検討及び指導のための基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校卒業生の進路状況調査 ②県立高等学校卒業生の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校3年生の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査） ⑧子どもの学習費調査
教育相談部		
11	特別支援学校における自立活動の指導	重複障害学級等に在籍する児童生徒に対する自立活動の指導に関して、基本的な考え方や効果的な指導の在り方及び調査研究協力校における自立活動の指導の実践例をまとめ、特別支援学校に配布するとともに、Web発信した。
12	小学校における発達障害のある児童の指導 —通級指導教室と連携した指導—	発達障害のある児童を指導する際の通級による指導の在り方や、在籍学級担任等と通級指導教室担当者との連携について調査研究を行い、指導資料としてまとめ、小・中学校、特別支援学校に配布するとともに、Web発信した。
13	学級・ホームルーム担任のための教育相談 特集1 校内支援体制構築のための参考資料 —平成24年度校内支援体制研修受講者の実践事例及びアンケートから—	平成24年度校内支援体制研修受講者の実践事例及びアンケートをもとに、校内支援体制の構築に関する参考資料を作成し、小・中・高等学校・特別支援学校に配布するとともに、Web発信した。
幼児教育部		
14	幼稚園・保育所における「幼児期の遊びと体力」に関する調査研究	栃木県の児童生徒の体力や運動能力の現状を踏まえ、幼児期に必要な体の動きや生活の在り方について研究を行い、指導資料をリーフレットとして作成し、幼稚園、保育所、小学校に配布した。

平成 25(2013)年度

生涯学習部		
1	学校と近隣社会教育施設の連携に関する調査研究	「近隣社会教育施設」に焦点を当て、対象となる学校や社会教育施設を抽出し、アンケート調査結果やヒアリング調査の事例等から、連携状況を把握し、その効果を検証するとともに、連携の意義や効果的な連携の進め方や在り方などについて提言した。
2	ソーシャルキャピタルの形成に関する調査研究	ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の形成に関する実態調査を実施し、その内容を全県的に普及することにより、ソーシャルキャピタルの強化に向けた学習機会の充実に図った。
研究調査部		
3	学業指導の充実に関する調査研究～学業指導の充実を図る授業づくりと校内研修プログラム～	児童生徒の学力向上及び教員の資質向上に資するため、学業指導の充実を図るための校内研修の在り方について調査研究を行い、参考資料としてまとめ、関係学校等に配布するとともに研修等で活用した。
4	高等学校における教科指導の充実（高）～各教科に求められる課題の解決を図る指導の工夫～	生徒の学力向上のために、一人一人の学習内容の確実な定着を図るための指導の工夫について研究する。国語科、数学科、理科、保健体育科、家庭科の5教科を対象とし、各教科の課題を考慮したテーマで指導・評価法の研究を進め、授業改善を目指す参考資料を作成した。
5	デジタル教材の開発と活用（幼・保・小・中・高・特）～授業実践に役立つデジタル教材の収集、開発と活用～	教員の授業力向上と児童生徒の学力向上に資するため、授業実践に役立つ教材や実践指導資料の収集及び開発を行い、総合教育センターのホームページ「教材研究のひろば」よりWeb発信した。また、研修等で活用促進を図った。
6	少人数学級の指導の工夫に関する調査研究（小）～少人数学級における効果的な指導法～	少人数学級の学習指導の工夫を図っている小学校の調査研究を行い、リーフレットとしてまとめ、関係学校等に配布するとともに、研修等で活用した。
7	栃木の子どもの生活状況調査	本県児童生徒の生活習慣や行動傾向、保護者の児童生徒に対する働きかけや意識な

	(小・中・高) ～本県児童生徒の生活実態把握と望ましい指導の在り方～	どの現状について把握し、本県の子どもの日常生活に関する基礎資料を作成し、関係学校等に配布した。
8	情報モラルの育成(小・中・高・特) ～インターネット利用の実態把握と情報モラル指導資料の提供～	パソコン、携帯電話、携帯ゲーム機等によるインターネットの利用に関するアンケートを実施することにより、県内児童生徒とその保護者の実態を把握するとともに、情報モラル指導に関する基礎資料を作成し、関係学校等に配布した。
9	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	県及び国の教育に係る各種統計調査(県単6、文部科学省2、計8)を実施し、教育行政、教育施策の検討及び指導のための基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校卒業者の進路状況調査 ②県立高等学校卒業者の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校3年生の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査(教育費調査・生涯学習関連費調査:平成24会計年度) (教育行政調査:平成25年5月1日現在) ⑧学校教員統計調査
教育相談部		
10	高等特別支援学校における教育課程の開発	平成28年4月に開校予定の県立高等特別支援学校の教育課程について、各教科等の指導内容を検討し、指導計画(案)及びリーフレットを作成した。
11	「初めて特別支援学級を担任する先生のためのハンドブック」の作成	初めて特別支援学級を担任する教員の指導の充実に資するため、特別支援学級の教育について要点をまとめた資料を作成した。
12	学級・ホームルーム担任のための教育相談 特集2	校内支援体制研修に参加した受講者の実践事例やアンケート等をもとに、校内支援体制を構築するための手引き書を作成した。
幼児教育部		
13	一人一人の発達と学びをつなぐ保育・指導の在り方 ～一人一人に応じた指導の充実に向けて	生活上又は学習上において、行動が気になる子どもに適切に対応するため、保育や学級経営の工夫、小学校への円滑な接続など、一人一人に応じた指導を充実するためのリーフレットを作成、配布した。

平成 26 (2014) 年度

総務部		
1	学校の教育力の継承・共有 ～「先輩教師からのメッセージⅡ」の作成～	教職員の大量退職及び大量採用が続くなかで、後輩とりわけ若手教職員の資質向上が喫緊の課題となっている。そこで、先輩教職員が培ってきた長年の経験知を小冊子にまとめ、「初任者研修」「とちぎの教育未来塾」等の研修で活用することにより、若手教職員の育成に資するとともに、学校教育力の継承・共有を図った。
生涯学習部		
2	地域連携が学校経営に与える効果に関する調査研究	今回の調査では、学校経営に焦点を当て、地域と学校の連携が学校経営にどのような影響をもたらすのかについて調査分析し、連携によってもたらされる効果を明らかにすることによって、その意義や有効な進め方、在り方、課題などについて提言した。
研究調査部		
3	思考力・判断力・表現力の育成に関する調査研究(小・中・高)1年次 ～思考力・判断力・表現力の捉え及び授業改善の在り方～	思考力・判断力・表現力の育成に関する現状やこれからの考え方(方向性)及びそれらに基づく授業実践について調査研究を行い、理論及び指導案モデル等を参考資料としてまとめ、関係学校等に配布した。
4	高等学校における教科指導の充実(高) ～各教科における課題の解決を図る指導の工夫【指導と評価の一体化を図るために】～	地理歴史・公民科、外国語科、農業科、工業科、商業科の5教科を対象とし、指導上の課題を解決するための授業改善を目指し、研究協議や授業実践を通して、指導と評価を一体的に行うための工夫改善について研究した。教科ごとの指導資料を冊子としてまとめ、各学校に配布した。
5	デジタル教材の開発と活用(幼・保・小・中・高・特) ～授業実践に役立つデジタル教材の収集、開発と活用～	教員の授業力向上と児童生徒の学力向上に資するため、授業実践に役立つ教材や実践指導資料の開発及び収集を行い、総合教育センターのホームページ「教材研究のひろば」よりWeb発信した。

6	栃木の子どもの学級と学習に関する調査研究(小・中・高)1年次 ～学業指導の現状把握及び、効果の検証に関する調査研究～	学習指導及び児童・生徒指導の充実を図るために、本県が推進してきた学業指導の現状を把握し、その効果について調査研究を行い、資料としてまとめ、関係学校等に配布した。
7	学級・ホームルーム経営の充実に関する調査研究(小・中・高) ～若手教員のための学級・ホームルーム経営の手引作成～	若手教員が学級・ホームルーム経営を充実させるための手立てについての調査研究を行い、冊子としてまとめ、関係学校等に配布した。
8	学校のICT活用事例に関する調査研究(小・中・高) ～確かな学力を育むための授業におけるICT活用事例集の作成～	とちぎ教育振興ビジョン(三期計画)のなかで児童生徒の情報活用能力を育成できるよう、教員のICT活用指導力の向上を図ることが示されている。この施策を展開するために授業のICT活用事例についての資料を作成し、関係学校等に配布した。
9	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	県及び国の教育に係る各種統計調査(県単6、文部科学省2、計8)を実施し、教育行政、教育施策の検討及び指導のための基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校卒業生の進路状況調査 ②県立高等学校卒業生の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校3年生の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査(教育費調査・生涯学習関連費調査) ⑧子供の学習費調査
教育相談部		
10	児童生徒支援に関する指導資料	適切な児童生徒支援のポイントや、実際の課題(いじめ、不登校、発達障害など)に即した事例をまとめた指導資料を作成した。
11	初めて通級による指導を担当する先生のためのハンドブック	初めて通級による指導を担当する教員に対して、通級指導教室の経営や指導上の配慮点をまとめた資料を作成した。
12	特別支援学校(知的障害)における自立活動の指導	特別支援学校(知的障害)の通常の学級における自立活動の指導について、基本的な考え方や指導の具体例をまとめた指導資料を作成した。
幼児教育部		
13	幼児期から大切にしたい学びに向かう集団づくり	子どもが、幼児期に遊びや生活を通して協同する経験を重ね、集団で学ぶ力の基礎を獲得し、小学校が、その学びの成果を引き継ぎ、さらに磨かれた集団へと高められるよう、幼児期から児童期にかけて、それぞれの時期に大切にしたい子どもの姿とそれを支える教師の関わりについてのリーフレットを作成した。

平成 27(2015)年度

生涯学習部		
1	地域連携教員の実態に関する調査研究	地域連携教員が学校・家庭・地域の連携を効果的・効率的に推進できる環境を整えるための手掛かりとなるよう、現時点での地域連携教員の職務内容や活動の実態などの情報を収集・分析し、活動推進を一層図ることができるようにするための提言を行った。
研究調査部		
2	思考力・判断力・表現力の育成に関する調査研究(小・中・高)2年次 ～思考力・判断力・表現力の育成に資する指導事例集の作成～	思考力・判断力・表現力の育成に関する現状やこれからの考え方(方向性)及びそれらに基づく授業実践について調査研究を行い、理論及び実践例を参考資料としてまとめ、関係学校等に配布した。
3	高等学校における教科指導充実に関する調査研究(高)～各教科における今日的課題解決を図る指導の工夫【これからの「思考力」の育成を図るために】～	国語科、地理歴史・公民科、理科、保健体育科、商業科の5教科を対象とし、今日的課題を解決するための指導実践事例を冊子とパンフレットにまとめ、関係学校等に配布した。
4	デジタル教材の開発と活用(幼・保・小・中・高・特) ～授業実践に役立つデジタル教材	教員の授業力向上と児童生徒の学力向上に資するため、授業実践に役立つ教材や実践指導資料の開発及び収集を行い、総合教育センターのホームページ「教材研究のひろば」よりWeb発信した。

	の収集、開発と活用～	
5	栃木の子どもの学級と学習に関する調査研究(小・中・高)2年次 ～学業指導の尺度を用いた集団づくり・授業づくりの実践と検証～	学習指導及び児童・生徒指導の充実を図るために、本県が推進してきた学業指導の現状を把握し、その効果について調査研究を行い、資料としてまとめ、関係学校等に配布した。
6	とちぎっ子学習状況調査結果の分析と活用に関する調査研究 ～調査結果分析ツールの開発と活用	「とちぎっ子学習状況調査」の結果から学校・学級ごとに児童生徒の学力の分布や学習の状況等を把握することができる分析ツールを開発し、関係学校等に配布した。
7	栃木の子どもの規範意識調査(小・中・高) ～本県児童生徒の規範意識の把握と望ましい指導の在り方～	規範意識調査を実施し、平成22年度の同調査との比較等から、本県児童生徒の規範意識の状況を把握するとともに、発達に即した規範意識の醸成に向けた学校および家庭での指導の在り方を明らかにし、参考資料としてまとめ、関係学校等に配布した。
8	情報モラルの育成に関する調査研究(小・中・高・特) ～ネットトラブルに関する事例集及び指導資料の作成～	スマートフォン等の普及によって増加しているネット上のトラブルやSNSの利用実態に関する事例とその対処法を収集することにより県内のトラブルの現状を把握するとともに、情報モラル指導に関する事例集を作成しWeb発信した。
9	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査(県単6、文部科学省3、計9)を実施し、教育行政、教育施策の検討及び指導のための基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校卒業生の進路状況調査 ②県立高等学校卒業生の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査(教育費調査・生涯学習関連費調査:平成26会計年度) (教育行政調査:平成27年5月1日現在) ⑧子供の学習費調査(平成26年度分) ⑨社会教育調査(平成27年10月1日現在)
教育相談部		
10	児童生徒支援に関する指導資料	適切な児童生徒支援のために、教師の児童生徒との日常的なかかわりについてポイントをまとめた指導資料を作成した。
11	特別支援学校(知的障害)における教科指導の充実 ～文部科学省著作教科書を活用した算数科(領域「数と計算」)	文部科学省著作教科書を活用した算数科(領域「数と計算」)の指導について、調査研究協力校における実践を踏まえ、指導計画及び教材案を作成した。
幼児教育部		
12	自分たちでできる研修ガイド ～専門性の高い教職員集団を目指して	幼稚園、保育所等の教職員が、保育研究や事例研究などを通して、幼児理解を深めたり、園の課題に向けた取組を充実させたりできるよう、園内研修を企画・運営する際のポイントをまとめたガイドブックを作成した。

平成 28(2016)年度

生涯学習部		
1	学校支援のためのコーディネーターに関する調査研究	学校と地域の連携を推進する要となるコーディネーターについて、現時点での活動状況、成果、課題等の情報を収集・分析し、配置の在り方や支援体制等、今後の目指すべき方向性について提言を行った。
研究調査部		
2	学習意欲に関する調査研究(小・中・高) ～とちぎっ子学習状況調査及び学習意欲調査の分析～	学習意欲に関する調査研究を行い、学習意欲と学力との関係性等を明らかにし、学習意欲を育む手立て等について調査研究を行い、その成果をパンフレットにまとめ、関係学校等に配布した。
3	小学校外国語活動に関する調査研究 ～外国語活動における指導資料の作成～	本県の小学校外国語活動の指導に関する学校の実態を把握し、外国語活動の授業においてコミュニケーション能力の素地を養うための指導の在り方について調査研究を行い、その成果をリーフレットにまとめ、小学校全教員に配布した。
4	高等学校における教科指導充実に	数学科、外国語科(英語)、家庭科、農業科、工業科の5教科を対象とし、今日的課題を

	関する調査研究 ～各教科における今日的課題解決を図る指導の工夫【これからの「思考力」の育成を目指して】～	解決するための指導実践事例を冊子とパンフレットにまとめ、関係学校等に配布した。
5	デジタル教材の開発と活用 ～授業実践に役立つデジタル教材の収集、開発と活用～	授業実践に役立つ教材や実践指導資料の収集及び開発を行い、総合教育センターのWebサイト「教材研究のひろば」からWeb発信した。
6	校内研修の充実に関する調査研究(小・中・高・特) ～校内研修の指導資料及び実践事例集の作成～	効果的な校内研修の進め方やそれに基づいた実践事例についての調査研究を行い、その成果を冊子にまとめ、関係学校等に配布した。
7	情報モラルの育成に関する調査研究(小・中・高・特)～ネットトラブルに関する教材の作成～	スマートフォン等の普及によって増加しているネット上のトラブル事例とその対処法に関する調査研究を行い、情報モラル育成に関する指導資料及びスライド資料を作成し、Web発信した。
8	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査(県単6、文部科学省3の計9)を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校等卒業者の進路状況調査 ②県立高等学校等卒業者の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査(教育費調査・生涯学習関連費調査:平成27会計年度) ⑧子供の学習費調査(平成28年度分) ⑨学校教員統計調査
教育相談部		
9	児童生徒支援に関する指導資料	いじめ、不登校、発達障害の二次的障害などの児童生徒が抱える課題への組織的対応を促進するため、より適切な指導につながるケース会議の進め方について、ポイントをまとめた指導資料(リーフレット)を作成し、各学校等に配布した。
10	知的障害特別支援学級における算数・数学科の指導の充実	知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた算数・数学科の指導について、調査研究協力委員の実践を参考に、指導内容や教材例をまとめた。
11	特別支援学校(知的障害)における教科指導の充実 ～文部科学省著作教科書を活用した算数科(領域「数と計算」)	文部科学省著作教科書を活用した算数科(領域「数と計算」)の指導について、調査研究協力校における実践を踏まえ、指導計画や指導例等をまとめた指導資料を作成し、関係学校等に配布した。
幼児教育部		
12	園内研修実践事例集 ー「自分たちでできる研修ガイド」を活用してー	幼稚園等の教職員が、「自分たちでできる研修ガイド～専門性の高い教職員集団を目指して～」を活用しながら、カリキュラム・マネジメントを生かした園内研修を実施し、研修内容や成果をまとめた冊子を作成した。

平成 29(2017)年度

生涯学習部		
1	家庭教育支援に関する調査研究	県内の家庭教育支援の実態を把握するための調査を行い、特色や課題等の現状を明らかにした。また、調査結果から、家庭教育支援を推進していくための手がかりとなるような事例を収集し、今後の方策等についてリーフレットにまとめ、各市町教育委員会や各学校に配付した。
研究調査部		
2	「主体的・対話的で深い学び」に関する調査研究(小・中・高の各学校段階)～「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善～	「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」を実現できた児童生徒の姿やその姿に結び付く教師の手立て等を整理した授業改善例を冊子にまとめ、関係学校等に配布した。
3	高等学校における教科指導充実に 関する調査研究～各教科にお	国語科、地理歴史・公民科、数学科、保健体育科、芸術科の5教科を対象とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資する実践事例を冊子とパンフレット

	る今日的課題解決を図る指導の工夫【「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善】～	にまとめ、関係学校等に配布した。
4	学習指導案・教材の収集と発信～「教材研究のひろば」の充実～	授業実践に役立つ学習指導案・教材の収集を行い、総合教育センターのWebサイト「教材研究のひろば」からWeb発信した。
5	望ましい人間関係づくりに関する調査研究（小・中・高の各学校段階）～望ましい人間関係づくりに資する参考資料の作成～	本県の児童生徒の人間関係及び人間関係づくりに関する意識や行動についての調査結果を分析し、望ましい人間関係の構築を支援するための手立て等をパンフレット（小・中学校編）及びリーフレット（高等学校編）にまとめ、関係学校等に配布した。
6	校内研修の充実に関する調査研究（小・中・高の各学校段階）～校内研修の参考資料の作成～	効果的な授業研究会の運営方法や、ワークショップ型研究協議の進め方について説明したDVDの映像資料を制作し、関係学校等に配布した。
7	タブレットの活用に関する調査研究（小・中・高の各学校段階）～授業におけるタブレット活用事例集の作成～	児童生徒一人一人の確かな学力を育むために、授業におけるタブレット実践事例をパンフレット（小・中学校編、高等学校編）にまとめ、関係学校等に配布した。
8	教育に関する各種統計調査～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省1の計7）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校等卒業者の進路状況調査 ②県立高等学校等卒業者の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査：平成28会計年度、教育行政調査：平成29年5月1日現在）
教育相談部		
9	児童生徒支援に関する指導資料	欠席が増え、今後不登校になることが心配される児童生徒への指導・支援（不登校の初期対応）について考える際のヒントになることをねらいとし、指導資料を作成し、各学校に配布した。
10	知的障害特別支援学級における算数・数学科の指導の充実	知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた算数・数学科の指導について、調査研究協力委員の実践を踏まえ、指導内容段階表や指導例をまとめた指導資料を作成し、関係学校等に配布した。
幼児教育部		
11	幼稚園教育課程編成の手引	幼稚園教育要領改訂に伴い、その趣旨を十分に踏まえた教育課程や指導計画の編成、評価、改善などについて調査研究を行い、教育課程編成の手引として作成し、各幼稚園、保育所、こども園に配布した。

平成 30(2018)年度

生涯学習部		
1	思春期の家庭教育支援に関する調査研究	思春期版家庭教育支援プログラムの活用促進に向け、県立学校における活用状況の実態を把握し、研究協力員とともに研究協力校での新プログラムの実践やヒアリング調査を行った。調査結果から、プログラム活用を推進していくための手掛かりとなる事例を収集し、リーフレットにまとめ、県立学校等に配布した。
研究調査部		
2	「主体的・対話的で深い学び」に関する調査研究（小・中の各学校段階）～「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善～	「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の視点から授業改善を行った実践事例を冊子にまとめ、関係学校等に配布した。
3	高等学校における教科指導充実に 関する調査研究～各教科における今日的課題解決を図る指導の工	理科、外国語科（英語）、家庭科、農業科、工業科、商業科の6教科を対象とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資する実践事例を冊子とパンフレットにまとめ、関係学校等に配布した。

	夫【「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善】～	
4	学習指導案・教材の収集と発信～「教材研究のひろば」の充実～	授業実践に役立つ学習指導案・教材の収集を行い、総合教育センターWebサイト内の「教材研究のひろば」から発信した。
5	道徳科の授業に関する調査研究（小学校段階）～「考え、議論する道徳」への転換に向けて～	道徳的諸価値についての理解を基に、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方や人間としての生き方について考えを深めさせる授業実践例を冊子にまとめ、関係学校等に配布した。
6	「プログラミング教育」に関する調査研究（小学校段階）～小学校における「プログラミング教育」指導資料の作成～	「プログラミング教育」の捉え方及び授業づくりに関する指導資料としてパンフレットを作成し、県内小学校教員等に配布した。
7	教育に関する各種統計調査～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省3の計9）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校等卒業者の進路状況調査 ②県立高等学校等卒業者の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査 平成29会計年度） ⑧子供の学習費調査 ⑨社会教育調査
教育相談部		
8	児童生徒支援に関する指導資料の作成	全ての児童生徒に目を向け「認める」ことの大切さと、それを意識したかかわりの実践例についてまとめた指導資料を作成し、県内の教員等に配布した。
9	特別支援教育コーディネーターの役割に関する調査研究	障害のある児童生徒の指導・支援の充実に向け、特別支援教育コーディネーターと担任等との連携の在り方をまとめた指導資料を作成し、県内の教員等に配布した。
幼児教育部		
10	幼児教育と小学校教育の接続	幼稚園教育要領等や小学校学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえて、幼児教育と小学校教育の望ましい接続の在り方について調査研究し、リーフレットにまとめ、各幼稚園、こども園、保育所、小学校等に配布した。

平成 31 (2019) 年度

総務部		
1	教育に関する各種統計調査～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省2の計8）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校等卒業者の進路状況調査 ②県立高等学校等卒業者の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査：平成30会計年度） （教育行政調査：令和元年5月1日現在） ⑧学校教員統計調査
生涯学習部		
2	地域課題に関する調査研究	地域課題に対する意識や地域課題解決への取組状況について調査研究し、リーフレットを作成・配布することで、地域課題解決型学習への取組や地域活動への参加の促進に資する。
研究調査部		
3	高等学校における教科指導充実に関する調査研究～教科における今日的課題解決を図る指導の工夫～	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るために、その前提となる各教科等の特質に応じた「見方・考え方」について簡潔に解説し、「見方・考え方」を働かせた授業とはどのようなものかリーフレットにまとめ、関係学校等に配布した。
4	道徳科の授業に関する調査研究	「特別の教科 道徳」（道徳科）の実施に当たり、中学校における「考え、議論する道徳」

	(中学校段階) ~「考え、議論する道徳」への転換に向けて~	についての調査研究を行い、授業づくりのポイントや授業実践例をまとめた冊子を作成し、関係学校等に配布した。
5	学校におけるOJTに関する調査研究(小・中・高の各学校段階)	今日的な課題である「学校におけるOJT」について、OJTのポイント等をまとめたリーフレットを作成し、関係機関等に配布したほか、Web発信した。また、ベテラン教諭等による学校での実践事例をWeb発信した。
6	情報モラルの育成(小・中・高の各学校段階)	情報通信ネットワーク利用に関する実態や児童生徒、保護者の意識等を調査し、その結果報告書及び情報モラルに関するコラム集をWeb発信した。
教育相談部		
7	児童生徒支援に関する指導資料の作成	児童生徒への適切な指導・支援を行うために、児童生徒の「理解を深める」ことをねらいとした指導資料を作成し、県内の教員等に配布した。
8	特別支援学校(知的障害)における国語科の指導の充実	知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた国語科の指導について、調査研究協力校の実践を参考に指導内容や教材例を指導資料としてまとめ、県内の教員等に配布した。
幼児教育部		
9	自ら安全に気を付けて行動する子どもを育むために ~幼児期にふさわしい生活を通して~	幼稚園教育要領等の改訂を踏まえ、自ら安全に気を付けて行動する子どもを育むための教育の在り方についてのリーフレットを作成し、各幼稚園、こども園、保育所等に配布した。

令和2(2020)年度

総務部		
1	教育に関する各種統計調査 ~教育行政基礎資料の提供~	本県及び国の教育に係る各種統計調査(県単6、文部科学省1の計7)を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校等卒業者の進路状況調査 ②県立高等学校等卒業者の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査(教育費調査・生涯学習関連費調査:令和元会計年度) ⑧子供の学習費調査(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
生涯学習部		
2	高校生の地域活動に関する調査研究	昨年度の地域課題に関する調査研究を受けて、内容を高校生が地域活動に取り組みやすい環境の整備に焦点をあて、高等学校等と地域の多様な機関とが連携した実践事例を収集してまとめ発信した。
研究調査部		
3	高等学校における教科指導充実に 関する調査研究 ~資質・能力の育成を 図る授業改善の推進~	高等学校における各教科等の指導において、資質・能力の育成を図るために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に関する調査研究を行い、各教科等の特質を踏まえた授業実践例等をまとめ、研修等で活用した。
4	新学習指導要領を踏まえた授業改善 に関する調査研究(小・中学校 段階) ~資質・能力を育成する授 業の在り方~	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るために、特に「深い学び」の鍵となる「見方・考え方」を働かせることを通した資質・能力の育成について研究を行い、具体的な授業場面等を示した冊子を作成・配布し、研修等で活用した。
5	高等学校における「総合的な探究 の時間」に関する調査研究	新学習指導要領において重要視されている探究的な学習に関する調査研究を行い、探究の進め方について分かりやすく説明するとともに、実践事例を示したリーフレットを作成・配布し、研修等で活用することで、高等学校における「総合的な探究の時間」の充実を図った。
教育相談部		
6	児童生徒支援に関する指導資料の 作成	保護者との連携に関する指導資料を作成し、研修等で活用するとともに、Web発信した。
7	特別支援学校(知的障害)にお ける国語科の指導の充実	知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた国語科の指導について、調査研究協力校の実践を参考に指導内容や教材例を指導資料としてまとめた。

幼児教育部		
8	幼児教育の質の向上に関する調査研究	具体的な子どもの姿から、幼児期に育みたい資質・能力を捉え、これらを育むために大切にしたいことをリーフレットにまとめた。

令和3(2021)年度

総務部		
1	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査(県単6、文部科学省3の計9)を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 ①中学校等卒業者の進路状況調査 ②県立高等学校等卒業者の進路状況調査 ③全日制高等学校生徒の他県との交流調査 ④公立学校教員構成調査 ⑤新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 ⑥中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 ⑦地方教育費調査(教育費調査・生涯学習関連費調査:令和2会計年度) (教育行政調査:令和3年5月1日現在) ⑧子供の学習費調査 ⑨社会教育調査
生涯学習部		
2	地域の課題解決に向けた取組事例調査	地域の課題解決に向けて、住民や企業、行政、学校などの多様な機関等が協働して取り組む事例をまとめ発信した。
研究調査部		
3	高等学校における教科指導充実に 関する調査研究 ～資質・能力の育成を図る授業改善の推進～	高等学校における各教科等の指導において、資質・能力の育成を図るために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に関する調査研究を行い、各教科等の特質を踏まえた質の高い学びを実現できる授業実践例等を示したパンフレットを作成・配布したり、研修等で活用したりした。
4	教職員の資質能力向上・学校の教育力向上 ～先輩教師からのメッセージⅢ～	若手教職員の成長や中堅教職員のミドルリーダー育成のために、栃木の教育を担うミドルリーダー世代の教職員に自分の体験談を執筆してもらい、ミドルリーダーへの成長過程をまとめた小冊子を作成・配布したり研修で活用したりした。
5	高等学校情報科「情報Ⅰ」に関する調査研究 ～「情報Ⅰ」におけるプログラミング指導資料の作成～	高等学校情報科「情報Ⅰ」におけるプログラミングの単元に関する調査研究を行い、授業の導入や、プログラミング言語を用いた実習での指導方法をまとめたリーフレットを作成・配布したり研修等で活用したりすることで、授業担当者の指導力向上を図った。
教育相談部		
6	児童生徒支援に関する指導資料の作成	各校における支援体制の充実に資するよう、教育相談系の役割に関する指導資料を作成した。
7	特別支援学級における自立活動の指導の充実	特別支援学級に在籍する児童生徒への自立活動の指導の充実を図るため、実践事例をもとに指導資料を作成した。
幼児教育部		
8	学校評価の在り方に関する調査研究	県内の幼稚園・認定こども園を対象に学校評価に関する実態調査を行い、現状と課題を明らかにし、教育活動の質の向上を目指して、PDCAサイクルが機能する園における学校評価の在り方についてリーフレットにまとめ、配布した。

6 教育相談事業

●教育相談実施回数

()内はのべ来談者数

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
就学前	校種等別の統計は行っていない								23(46)	24(54)
小学校 義務教育学校前期課程									20(41)	34(68)
中学校 義務教育学校後期課程									40(80)	16(30)
高等学校									102(178)	102(184)
特別支援学校									11(21)	14(20)
その他									10(20)	0(0)
合計	273(466)	308(532)	338(646)	470(988)	300(606)	196(363)	267(504)	294(539)	206(386)	190(356)

●教育相談実施回数(相談内容別)

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
いじめに関すること									8	1
いじめ以外の友人関係 に関すること									1	1
集団生活に関すること	244	224	223	218	135	103	197	245		
学校の指導・対応 に関すること									4	3
性格・行動 に関すること									151	149
学習に関すること	14	13	32	19	3	2	0	0	9	2
進路に関すること	1	7	0	0	1	3	10	0	0	1
就学に関すること	0	1	0	1	0	0	0	0		
家庭生活に関すること	13	57	78	224	161	84	39	24	33	33
その他	1	6	5	8	0	4	21	25		
合計	273	308	338	470	300	196	267	294	206	190

●学校等支援実施回数

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	
小学校 義務教育学校前期課程	37	62	57	64	60	60	91	90	28	57	32
中学校 義務教育学校後期課程									7		13
高等学校									16		31
特別支援学校									6		9
学校以外の教育団体等	25	30	36	40	23	22	20	18	7	12	
合計	62	92	93	104	83	82	111	108	64	97	

7 幼児教育センター事業

● 幼小連携の推進に関する事業等

H24 (2012)	1	幼稚園・保育所・小学校連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の事業展開について意見交換をすとも、幼・保・小連携による「子どものからだづくり」について、今後の方向性などについて協議した。
	2	幼・保・小連携推進充実事業	各市町単位で、幼稚園・保育所・小学校の教職員が、保育・授業参観、研究協議等を通して、子どもの発達や学びの連続性や、保育・授業の在り方について理解を深める事業。保育参観、園児と小学校低学年児童との交流活動参観及び研究協議を行い、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向け、全市的な取組を展開した。（実施地区、協力園・校）大田市：ゆづかみ保育園、みはら保育園、ふたば幼稚園、なでしこ幼稚園、金丸小学校
	3	幼・保・小連携実施状況調査（市町対象）	各市町の幼稚園・保育所・小学校の連携推進状況について調査し、状況を把握した。
H25 (2013)	1	幼稚園・保育所・小学校連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の施策・事業の方向性に対する意見や、幼・保・小連携の現状と課題について協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	幼・保・小ジョイントプロジェクト	各市町単位で、幼稚園・保育所・小学校の教職員が、保育・授業参観、研究協議等を通して、「子ども観」「教育観」の相互理解を深め、教育・保育の充実を図った。保育・授業参観、園児と小学校低学年児童との交流活動を、地域内の幼・保・小中の教職員が参観し、協同的な学びを視点とした協議を行い、互恵性のある交流などの成果を上げた。（実施地域、協力園・校）岩舟町：岩舟幼稚園、岩舟小学校
	3	幼・保・小連携実施状況調査（市町対象）	各市町の幼稚園・保育所・小学校の連携推進状況について調査し、状況を把握した。
H26 (2014)	1	幼稚園・保育所・小学校連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の施策・事業の方向性に対する意見や、幼・保・小連携の現状と課題について協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	幼・保・小ジョイントプロジェクト	各市町単位で、幼稚園・保育所・小学校の教職員が、保育・授業参観、研究協議等を通して、「子ども観」「教育観」の相互理解を深め、教育・保育の充実を図った。保育・授業を、地域内の幼・保・小の教職員が参観し、伝え合う力の育成を視点とした協議を行い、幼児期から見直しをもった指導の在り方を明らかにするなどの成果を上げた。（実施地域、協力園・校）茂木町：茂木愛童幼稚園、逆川小学校
	3	幼小連携実施状況調査（市町対象）	隔年実施（実施なし）
H27 (2015)	1	幼稚園・保育所・小学校連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の施策・事業の方向性に対する意見や、幼・保・小連携の現状と課題について協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	幼・保・小ジョイントプロジェクト	各市町単位で、幼稚園・保育所・小学校の教職員が、保育・授業参観、研究協議等を通して、「子ども観」「教育観」の相互理解を深め、教育・保育の充実を図った。高根沢町すべての幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園・小学校を6つのブロックに分けて、各ブロックで連携のテーマを決めて、合同の保育研究・授業研究、交流活動などを実施した。また、その時の協議内容を子どもの学びや教師の関わり方の視点でまとめ、ジョイントカリキュラムの土台となるシートを作成した。（実施地域、協力園・校）高根沢町：高根沢第二幼稚園、こぼと保育園、阿久津小学校
	3	幼・保・小連携実施状況調査（市町対象）	各市町の幼稚園・保育所・小学校の連携推進状況について調査し、状況を把握した。
H28 (2016)	1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の施策・事業の方向性に対する意見や、幼小連携の現状と課題について協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	幼小ジョイントプロジェクト	各市町単位で、幼稚園・保育所・こども園・小学校の教職員が、保育・授業参観、研究協議等を通して、「子ども観」「教育観」の相互理解を深め、教育・保育の充実を図った。足利市内の1保育所、1小学校を指定し、保育・授業や交流活動を公開し、その参観を基に協議を重ねた。全5回の協議の視点を「安心感」という共通のものにし、保育所のもつ「子ども観」と、小学校のもつ「子ども観」等を活発に意見交換し、接続期に大切にすべきことを共有化した。（実施地域、協力園・校）足利市：羽羽保育所、筑波小学校
	3	幼小連携実施状況調査（市町対象）	隔年実施（実施なし）
H29 (2017)	1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の施策・事業の方向性に対する意見や、幼小連携の現状と課題について協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	幼小ジョイントプロジェクト	宇都宮市を指定し、年間5日の計画で宇都宮市教育委員会・保育主管課と協力して、大学教授の助言の下、宇都宮市の幼小連携を推進した。「協同性」という幼小をつなぐ共通のテーマで市内の1保育所、1こども園、1小学校において互いに保育・授業を公開し、協議を重ねた。本プロジェクトにおける成果を幼小連携推進の参考資料としてまとめ、県内に配布した。（実施地域、協力園・校）宇都宮市：認定すずめこども園、雀宮保育園、五代小学校
	3	幼小連携実施状況調査（市町対象）	各市町の幼稚園、保育所、こども園、小学校、義務教育学校の連携推進状況について調査し、状況を把握した。
H30 (2018)	1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の施策・事業の方向性に対する意見や、幼小連携の現状と課題について協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	幼小ジョイントプロジェクト	鹿沼市内の認定こども園・小学校において、教職員による互いの保育・授業参観や幼児と児童との交流活動を通して、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を基に相互理解を深めた。さらに、共有した子どもの姿からスタートカリキュラムやアプローチカリキュラムの見直しを図った。また、その際の協議内容等を含め、報告書にまとめた。（実施地域、協力園・校）鹿沼市：仁神堂幼稚園、菊沢東小学校
	3	幼小連携実施状況調査（市町対象）	隔年実施（実施なし）
H31 (2019)	1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、今後の施策・事業の方向性に対する意見や、幼小連携の現状と課題について協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	幼小ジョイントプロジェクト	那須町が昨年度作成したスタートカリキュラム・アプローチカリキュラムの基本的な考え方及びそのモデルを町内全幼・保・小が自園・自校化することを目指し、「主体的」「語り合い」を視点を、保育・授業参観や協議を重ねた。また、その際の協議内容等を含め、報告書にまとめた。（実施地域、協力園・校）那須町：市内各幼稚園、保育所、小学校
	3	幼小連携実施状況調査（市町対象）	市町における幼小連携に関する取組や推進体制等について調査し、幼小連携推進の実態や各市町の課題を把握し、事業の展開に生かした。なお、幼小のカリキュラム接続に向けた取組についての実施状況を新たに設問に加えた。
R2 (2020)	1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、幼小連携の推進、教育・保育の充実に向けて協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト	各市町の幼小連携の現状や課題を踏まえて、他市町の先進的な取組を紹介したり、取組内容の提案をしたりしながら、市町担当指導主事や保育主管課担当者とともに課題解決に向けた具体的な方策を見出し、実施できるよう支援した。
	3	幼小連携実施状況調査（市町対象）	市町における幼小連携に関する取組や推進体制等について調査し、幼小連携推進の実態や各市町の課題を把握し、事業の展開に生かした。

R3 (2021)	1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、幼小連携の推進、教育・保育の充実にに向けて協議した内容を、次年度の取組に生かした。
	2	とちぎの幼小カリキュラム 接続プロジェクト	各市町の幼小連携の現状や課題を踏まえて、他市町の先進的な取組を紹介したり、取組内容の提案をしたりしながら、市町担当指導主事や保育主管課担当者とともに課題解決に向けた具体的な方策を見出し、実施できるよう支援した。
	3	幼小連携実施状況調査 (市町対象)	市町における幼小連携に関する取組や推進体制等について調査し、幼小連携推進の実態や各市町の課題を把握し、事業の展開に生かした。

●保育・教育アドバイザー派遣件数

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
幼稚園	31	41	39	29	22	15	2	5	2	0
保育園	8	7	14	20	12	9	6	5	1	2
こども園					10	14	23	8	18	11
教育委員会その他	43	34	33	26	34	27	32	52	5	35
計	82	82	86	75	78	65	63	70	26	48

●教育相談実施件数

	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
来所相談	8	11	17	15	11	2	2	1	0	0
電話相談	21	27	20	9	2	1	0	0	1	3
計	29	38	37	24	13	3	2	1	1	3

●幼児教育情報誌「おうち」のテーマ

H24(2012)	9月	第21号「からだづくり」	2月	第22号「子どものけんか」
H25(2013)	9月	第23号「うちの子の気になるところ」	2月	第24号「夢をもつ子に」
H26(2014)	9月	第25号「なかよしになるって?」	2月	第26号「雨の日に」
H27(2015)	10月	第27号「好きなことにまっしぐら」	3月	第28号「話す子・話さない子」
H28(2016)	10月	第29号「がまんできる子」	2月	第30号「想像力を育む」
H29(2017)	9月	第31号「自分でやるよ」	2月	第32号「楽しく体を動かそう」
H30(2018)	9月	第33号「文字に親しむ」	2月	第34号「きまりを守るって?」
H31(2019)	9月	第35号「生きものとのふれあい」	2月	第36号「も・の・づ・く・り♪」
R2(2020)	12月	第37号「地域のちから」		
R3(2021)	12月	第38号「楽しいおしゃべり」		

●教材ビデオ等の活用貸出・ホームページによる情報提供

		H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
専門書	貸出件数	6	3								
	貸出冊数	38	8								
ビデオライブラリー	貸出件数	12	2	6	5	12	4	9	11	6	15
	貸出本数	17	2	16	13	23	12	13	16	11	38
幼児教育センター ホームページ	アクセス件数	2,181	2,283	2,639	2,842	3,803	3,039	4,460	4,488	4,155	4,906

●センターWeb サイトトップページ

平成 25(2012)年

令和4(2022)年



栃木県総合教育センター

サイト内検索

RSS

栃木県総合教育センターでは、空調の停止、研修室や廊下の一部消灯など節電に取り組んでおります。研修等で来所される場合には、受講者の皆様もウォームアップの実施についてご理解、ご協力をお願いします。



最新情報

- 「学校・家庭・地域で育んでいる“とちぎの子”のよさ」資料を掲載しました。(11月10日更新)
- 学びの社 大人の学びを応援!! 親子で楽しむ!! 第2回 学びの社 公開講座を開催しました。(11月9日更新)
- 平成24年度 第3期「とちぎの教育未来塾」実施報告 第5回を掲載しました。(11月21日更新)
- 平成24年度 新任主幹教師研修(小学校・中学校)第2日研修報告を掲載しました。(12月19日更新)
- 平成24年度 第3期「とちぎの教育未来塾」実施報告 第4回を掲載しました。(12月14日更新)
- 平成24年度 第3期「とちぎの教育未来塾」実施報告 第3回を掲載しました。(12月11日更新)
- 平成24年度 納入図書案内 第1回を掲載しました。(11月30日更新)
- 平成24年度 学習指導主任研修(小学校・中学校)第2日研修報告を掲載しました。(11月30日更新)
- 平成24年度 新任教務主任研修(高等学校、特別支援学校)第3日研修報告を掲載しました。(11月28日更新)

過去の更新情報

生涯学習

- とちぎレインボUNET
- 学習情報センター
- 遠征実習ツアー
- とちぎ児童センター
- 生涯学習アドバイザー
- 平成24年度 生涯学習部 研修一覧
- 図書資料室

トピックス

- とちぎの子のよさ
- とちぎの子どもが育つ基本
- とちぎの子どもが育つ基本
- とちぎの子どもが育つ基本
- とちぎの子どもが育つ基本

学びの社 公開講座

お申し込みはこちら

カリキュラムセンター

【研修・講座】

研修・講座

基本研修、専門研修、研修報告
受講者への連絡等はこちら

【研修・講座 申込用】

栃木県内の各子教員の方へへ
栃木県の教員をおしる方へ

第3期「とちぎの教育未来塾」

平成24年度 栃木県教育研究発表大会
伸ばそうちぎの教育力

2013年11月25日・26日

会場 栃木県総合教育センター

申込継続中 お申し込みはこちら

【教員用コンテンツ】

【研修・講座 申込用】

【研修・講座 申込用】

調査研究

調査研究一覧

- 調査研究事業一覧
- 進路希望調査 進路状況調査
- 地方教育委員会結果
- リーフレット及びパンフレット等
- 内閣府学生研究員(登録)
- とちぎ 教育のしおり
- 先輩教師からのメッセージ

教育相談

詳しくはこちら

学校へのコンサルテーション

特別支援学校の早期教育相談

教育相談部の調査研究

教育相談部の調査研究

個別資料

【学習部・ホームルーム】
担任の方への協働相談

いじめの理解と対応

不登校の理解と対応

幼児教育

幼児教育センター

- 幼・保・小連携の推進
- 教育・保育の質の向上
- 情報の提供
- 調査研究
- センター案内
- 平成24年度 栃木県幼児教育センター 研修一覧

リンク先は次の通りです。

あなたは 8564888 人のお客です。

お問い合わせ | サイトマップ | ホームページの利用について

栃木県総合教育センター

〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1070

Tel 028-665-7200

ご意見はこちら

Copyright©2013 栃木県総合教育センター All Rights Reserved



栃木県総合教育センター

サイト内検索

RSS

研修等開催に関するお知らせはこちら

現在、緊急情報はありません。



栃木県教職員資質・能力向上応援サイト

先生方の資質向上や御自身の教育研究にぜひ御活用ください

令和4(2022)年度 教職員研修

小学校、中学校、義務教育学校

教職員研修



調査研究



学校支援



教育相談



生涯学習



幼児教育



新着情報 (2022年6月18日更新)

- 令和4(2022)年度 新任教員研修(高・特) 第1日研修報告を掲載しました。(5月13日更新)
- 令和4(2022)年度 教務2年目研修(小・中) 書籍送付等を掲載しました。(5月10日更新)
- 令和4(2022)年度 新任教員研修(小・中) 書籍送付等を掲載しました。(5月10日更新)
- 令和4(2022)年度 新任教員研修(高・特) 第1日研修報告を掲載しました。(5月10日更新)
- 令和4(2022)年度 地方教育委員会結果(令和2会計年度)を掲載しました。(4月29日更新)

過去の更新情報はこちら

研修等開催に関するお知らせはこちら

現在、緊急情報はありません。

スマートフォン等での研修サイト閲覧方法は
研修サイトトップページにてご確認ください。

とちぎの子どもの「学びの保障」に向けた応援サイト

【教職員向け】
【研修案内ダウンロード】
【PDF】

【小学校・中学校】
【教職員向け】
【教科等専門研修】
【高等学校・特別支援学校】

**栃木県総合教育センターの
お弁当販売休止のお知らせ**

詳細はこちら

栃木県総合教育センター ～とちぎ学びの社～

〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1070

代表受付電話番号 028-665-7200

トップ | アクセス | お問い合わせ | サイトマップ | HPの利用について | 個人情報保護方針 | Copyright©2022 栃木県総合教育センター All Rights Reserved.

- 37 -

[マスコットキャラクター] 「アン」と「シン」

平成 29 年に 25 周年を記念し、教職員や県民のみなさまにより親しんでいただけるよう、マスコットキャラクター「アン」と「シン」を作成しました。当センターの使命は、子どもから大人までの幅広い学びを支援することで、みなさんに「安心」をお届けすることです。そこで、「安」と「心」という漢字から「アン」と「シン」が生まれました。この二人がセンターからみなさんに「安心」をお届けします。



*「アン」と「シン」の生みの親は、研究調査部 水井ゆかり 指導主事であり、同部 関口健太郎 指導主事と共に命を吹き込みました。平成 29 年春には、パンフレット「外国語の活動に関する調査研究」において、案内役としてデビューしました。その後、軽部幸治 所長の後押しで、「アン」と「シン」はセンターのマスコットキャラクターに昇格しました。現在では、当センターのゴム印や公用車のマグネットシートのイラストに採用されるなど、センター所員に愛される存在になっています。 (役職等は当時です)

設立 30 周年記録誌

平成 24(2012)年 10 月 - 令和 4(2022)年 9 月

発行 令和 5(2023)年 3 月

栃木県総合教育センター

〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町 1070

TEL 028-665-7200 FAX 028-665-7217

URL <http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>